

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第111期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村吉伸

【本店の所在の場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号(住友重機械ビル)

【電話番号】 03(5488)8070

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木英夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区北品川五丁目9番11号(住友重機械ビル)

【電話番号】 03(5488)8070

【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木英夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	481,289	482,765	521,310	551,339	600,256
経常利益 (百万円)	10,477	31,940	47,853	47,585	65,341
当期純利益 (百万円)	2,687	16,262	22,792	29,742	37,352
純資産額 (百万円)	89,331	114,526	137,156	167,740	206,010
総資産額 (百万円)	588,009	580,291	569,771	579,233	600,890
1株当たり純資産額 (円)	151.86	190.25	227.90	279.02	338.95
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.56	27.01	37.80	49.45	61.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.19	19.74	24.07	28.96	34.06
自己資本利益率 (%)	3.04	15.95	18.11	19.51	20.06
株価収益率 (倍)	16.63	10.96	11.16	22.87	18.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,499	75,775	45,451	50,023	56,789
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,073	△7,929	△6,087	△7,024	△12,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△22,115	△56,666	△46,490	△48,812	△41,193
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	47,661	57,678	49,108	43,644	47,523
従業員数 (名)	11,777	11,282	11,149	11,319	12,561

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。  
3 金額は、第108期から単位未満を四捨五入して表示している。なお、第107期は、単位未満を切り捨てて表示している。  
4 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	268,823	255,526	266,842	265,773	259,423
経常利益 (百万円)	2,350	16,681	24,498	17,378	21,340
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△854	2,490	8,156	8,680	12,755
資本金 (百万円)	30,871	30,872	30,872	30,872	30,872
発行済株式総数 (千株)	588,696	602,626	602,626	602,626	605,726
純資産額 (百万円)	97,249	107,817	114,821	122,556	134,604
総資産額 (百万円)	453,318	456,233	455,539	461,093	457,712
1株当たり純資産額 (円)	165.33	179.10	190.80	203.86	222.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	3.00 (—)	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当期 純損失金額(△) (円)	△1.45	4.14	13.50	14.43	21.17
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.45	23.63	25.21	26.58	29.41
自己資本利益率 (%)	—	2.43	7.33	7.31	9.92
株価収益率 (倍)	—	71.58	31.25	78.36	55.46
配当性向 (%)	—	—	22.21	34.64	33.07
従業員数 (名)	3,389	2,838	2,840	2,922	2,752

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額を計上しており、また第107期、第108期、第109期、第110期並びに第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3 第107期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載していない。

4 金額及び株数は、第108期から単位未満を四捨五入して表示している。なお、第107期は、単位未満を切り捨てて表示している。

5 純資産額の算定にあたり、第111期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。

## 2【沿革】

(住友機械工業株式会社)	(浦賀重工業株式会社)
明治21年 住友別子鉱業所工作方として発足	明治30年 榎本武揚の主唱により浦賀船渠株式会社として設立
昭和3年 住友別子鉱山株式会社新居浜製作所と改称	明治35年 株式会社東京石川島造船所浦賀分工場を買収併合
昭和9年 11月 住友機械製作株式会社として独立 (設立)	
昭和15年 住友機械工業株式会社と改称	
昭和20年 四国機械工業株式会社と改称	
昭和24年 5月 東京及び大阪の両証券取引所へ株式上場	昭和23年 玉島ディーゼル工業株式会社を設立
昭和27年 住友機械工業株式会社と社名復元	
昭和34年 廣造機株式会社(現新日本造機株式会社(現連結子会社))を経営系列化	昭和28年 玉島ディーゼル工業株式会社を浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と改称
昭和36年 大府製造所(現名古屋製造所)開設	
昭和37年 平塚研究所(現技術開発センター)開設	昭和37年 浦賀玉島ディーゼル工業株式会社と合併し、浦賀重工業株式会社と改称
昭和40年 千葉工場(現千葉製造所)開設 (住友重機械工業株式会社)	
昭和44年 6月 住友機械工業株式会社と浦賀重工業株式会社が合併して住友重機械工業株式会社となる	
昭和47年 5月 追浜造船所(現横須賀製造所)開設	
昭和48年 2月 東予工場(現愛媛製造所西条工場)開設	
昭和57年12月 新日本造機株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部へ上場	
昭和58年 4月 米国のEATON CORPORATION(現AXCELIS TECHNOLOGIES, INC.)との合弁により住友イートンノバ株式会社(現株式会社SEN-SHI・アクセリスカンパニー(現持分法適用関連会社))を設立	
昭和61年 6月 住友建機株式会社を設立し、建設機械事業を譲渡	
平成11年 5月 大阪製鎖造機株式会社(現株式会社セイサ(現連結子会社))を買収	
平成13年 4月 住友建機株式会社を道路機械・ショベル事業の住友建機株式会社(現連結子会社)とクレーン事業の住友重機械建機クレーン株式会社(現住重建機クレーン株式会社(現連結子会社))に分割	
平成13年 9月 技術開発センターを横須賀製造所に移転	
平成14年 7月 日立建機株式会社との合弁により日立住友重機械建機クレーン株式会社(現持分法適用関連会社)を設立	
平成15年 4月 株式交換により、新日本造機株式会社を完全子会社化	
平成15年 4月 住友重機械マリンエンジニアリング株式会社(現連結子会社)を設立し、造船事業(販売部門を除く)を譲渡	
平成16年10月 住友重機械建機クレーン株式会社(現住重建機クレーン株式会社)の製造機能を日立住友重機械建機クレーン株式会社に移管	
平成18年10月 株式交換により、株式会社セイサを完全子会社化	
平成19年 1月 吸収分割により、水処理事業を住友重機械エンバイロメント株式会社(現連結子会社)に移管	

### 3【事業の内容】

当社グループは、総合重機メーカーとして、子会社134社及び関連会社15社及び当社を含め総計150社から構成されている。

当社グループが営んでいる主な事業内容と、主要な関係会社の当該事業に係る位置付け等は、以下のとおりである。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載している事業の種類別セグメント情報と同一の区分である。

なお、日本電子照射サービス㈱及び住重試験検査㈱の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当社の事業運営の組織を変更したため、当連結会計年度より標準・量産機械部門に変更した。

#### (標準・量産機械)

減・変速機については当社及び㈱セイサが製造・販売全般を行うほか、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICAが主に北米地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbHが欧州地域を、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.が東南アジア地域を、住友重機械減速機(中国)有限公司が中国における製造・販売全般を担当している。国内での販売は住友重機械精機販売㈱が担当している。

プラスチック加工機械については当社が製造・販売全般を行うほか、エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー㈱が国内の販売及びアフターサービスを、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICAが北米地域における製造・販売全般を担当している。

レーザ加工システム、極低温冷凍機、精密位置決め装置、加速器、液晶ディスプレイ製造装置、精密鍛造品、制御システム装置、防衛装備品については当社が製造・販売全般を行っている。

半導体製造装置については当社及び㈱SEN-SHI・アクセリスカンパニーが製造・販売全般を行っている。

フォークリフトについては住友ナコマテリアルハンドリング㈱が製造・販売全般を行っている。

#### (環境・プラントその他)

ボイラ、産業廃棄物処理装置、パルプ製造装置、大気汚染防止装置は当社及び日本スピンドル製造㈱が製造・販売全般を行っている。水処理装置は住友重機械エンバイロメント㈱が製造・販売全般を行っている。また住重環境エンジニアリング㈱が産業廃棄物処理装置、水処理装置の運転業務及びアフターサービスを担当している。

不動産については当社が販売を行っている。

各種ソフトウェアについては㈱ライトウェルが開発・販売全般を行っている。

食品機械については㈱イズミフードマシナリが製造・販売全般を行っている。

#### (船舶鉄構・機器)

船舶については住友重機械マリンエンジニアリング㈱が製造を行い、当社が販売を行っている。

反応容器、橋梁については当社が製造・販売全般を行っている。

#### (機械)

物流システム、駐車場システムについては当社が製造・販売全般を行っている。

運搬荷役機械については住友重機械エンジニアリングサービス㈱が製造・販売全般を行っている。また住友重機械エンジニアリングサービス㈱は運搬荷役機械、物流システムのアフターサービスを担当している。

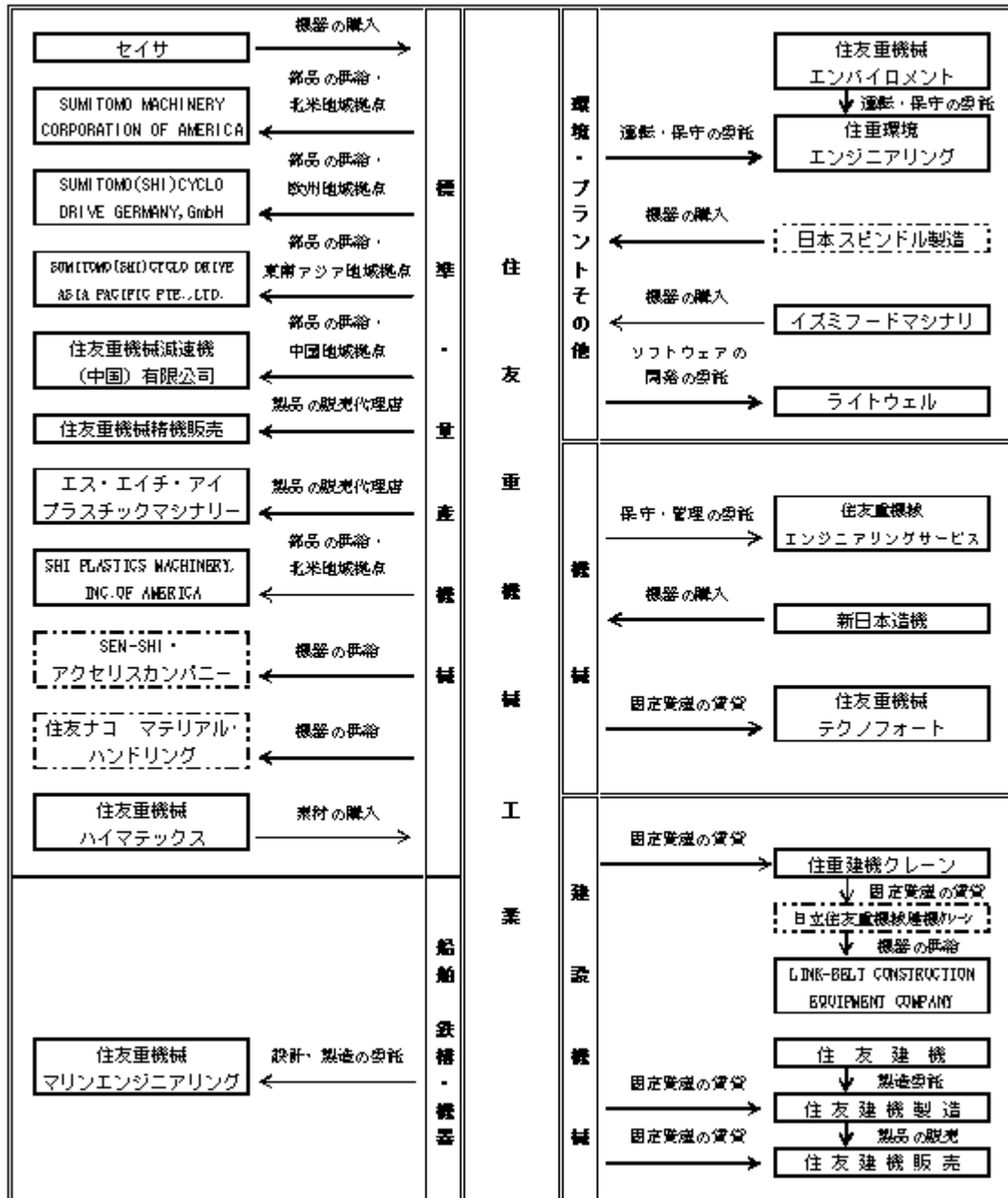
鍛造プレスについては住友重機械テクノフォート㈱が製造・販売全般を行っている。

産業用タービン・ポンプについては新日本造機㈱が製造・販売全般を行っている。

(建設機械)

油圧ショベル及び道路機械については、持株会社である住友建機(株)の下で、住友建機製造(株)が製造及び海外向け販売を、住友建機販売(株)が国内向け販売を行っている。建設用クレーンについては日立住友重機械建機クレーン(株)が開発・販売全般及び国内における製造を行い、LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANYが主に北米地域における製造・販売全般を担当している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



(注)   は連結子会社を、  は持分法適用会社を表わす。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
(連結子会社) ㈱イズミフードマシナリ	大阪市 西区	120	環境・ プラントその他	100	—	1	同社より機器を購入している。
エス・エイチ・アイ フィナンシャルサービス㈱	東京都 品川区	75	環境・ プラントその他	100	—	2	当社グループの決算、税務、会計 などの経理業務と経理システムの 開発・運用を行っている。
エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー㈱	東京都 品川区	300	標準・量産機械	100	—	6	当社製品の販売代理店である。
新日本造機㈱	東京都 品川区	2,408	機械	100	—	3	同社より機器を購入している。
住重環境エンジニアリング㈱	東京都 品川区	400	環境・ プラントその他	(100) 100	—	4	当社グループ製品の保守・管理を 委託している。
住重建機クレーン㈱	愛知県 大府市	480	建設機械	100	—	3	同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住重フォージング㈱	神奈川県 横須賀市	300	標準・量産機械	100	—	2	同社より部品を購入している。
住友建機㈱※1	東京都 品川区	16,000	建設機械	100	3	2	—
住友建機製造㈱※1,3	千葉市 稲毛区	8,000	建設機械	(100) 100	2	1	同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住友建機販売㈱※1	東京都 品川区	4,000	建設機械	(100) 100	3	—	同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住友重機械エンジニアリング サービス㈱	東京都 品川区	480	機械	100	—	4	当社製品の保守・管理を委託して いる。
住友重機械エンパイロメント ㈱	東京都 品川区	480	環境・ プラントその他	100	—	1	—
住友重機械精機販売㈱	大阪市 北区	211	標準・量産機械	100	1	2	当社製品の販売代理店である。
住友重機械テクノフォート㈱	愛媛県 新居浜市	480	機械	100	—	1	同社に対し土地・建物を賃貸して いる。
住友重機械ハイマテックス㈱	愛媛県 新居浜市	310	標準・量産機械	100	—	1	同社より素材を購入している。
住友重機械マリンエンジニア リング㈱※1	東京都 品川区	2,000	船舶鉄構・機器	100	3	3	当社製品の設計・製造を委託して いる。
㈱セイサ	大阪府 貝塚市	841	標準・量産機械	100	1	3	同社より機器を購入している。
㈱ライトウェル	東京都 台東区	480	環境・ プラントその他	100	—	2	当社ソフトウェアの開発を委託し ている。
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY	(米国) ケンタッキー 州レキシントン	千米ドル 10,618	建設機械	100	1	2	—
SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA	(米国) ジョージア州 ノークロス	千米ドル 8,000	標準・量産機械	100	—	4	同社に部品を供給している。北米 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	(米国) バージニア州 チェサピーク	千米ドル 7,723	標準・量産機械	100	1	2	同社に部品を供給している。主に 北米地域における当社グループ製 品の製造・販売全般を統括してい る。
SUMITOMO (SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH	(ドイツ) ミュンヘン	千ユーロ 6,136	標準・量産機械	100	—	2	同社に部品を供給している。欧米 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 従業員	
SUMITOMO (SHI) CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD.	(シンガポ ール) シンガポール	231	標準・量産機械	100	—	3	同社に部品を供給している。東南 アジア地域における当社グループ 製品の製造・販売全般を統括して いる。
住友重機械減速機(中国) 有限公司	(中国) 天津	千人民元 87,000	標準・量産機械	100	1	5	同社に部品を供給している。中国 地域における当社グループ製品の 製造・販売全般を統括している。
その他66社	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) スチールプランテック(株)	横浜市 鶴見区	1,995	機械	24.8	—	1	当社製品を販売している。
(株)SEN-SHI・アクセリス カンパニー	東京都 世田谷区	600	標準・量産機械	50.0	—	4	同社に機器を供給している。
住友ナコ マテリアル ハンドリング(株)	愛知県 大府市	1,000	標準・量産機械	50.0	1	1	同社に機器を供給している。
日本スピンドル製造(株)※2	兵庫県 尼崎市	3,276	環境・ プラントその他	(0.5) 24.4	1	—	同社より機器を購入している。
日立住友重機械建機 クレーン(株)	東京都 台東区	4,000	建設機械	50.0	1	1	—
その他1社	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 ※1：特定子会社に該当する。

3 ※2：有価証券報告書を提出している。

4 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。

5 ※3：住友建機製造(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	85,735百万円
	(2) 経常利益	5,832百万円
	(3) 当期純利益	3,461百万円
	(4) 純資産額	17,495百万円
	(5) 総資産額	57,444百万円



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
標準・量産機械	6,205
環境・プラントその他	1,858
船舶鉄構・機器	834
機械	1,130
建設機械	2,010
全社(共通)	524
合計	12,561

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 「標準・量産機械」の従業員数が当連結会計年度において1,324名増加しているが、その理由は主として寧波住重機械有限公司他2社を当連結会計年度から連結の範囲に含めたことによるものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,752	42.7	18.2	7,967

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、従業員の大多数で組織する住友重機械労働組合連合会（同組合連合会は日本基幹産業労働組合連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している）があるほか、一部の関係会社にJAMに加盟する労働組合がある。

労使関係については、円満な関係にあり、特記すべき事項はない。

なお、上記のほか、ごく一部に全日本造船機械労働組合及び全日本金属情報機器労働組合に属する労働組合がある。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、公共投資は引き続き減少傾向にあるものの、為替の安定を背景とした輸出の伸びと民間企業の設備投資が追い風となり、企業業績は概ね好調に推移し、景気は拡大を続けている。

一方、海外では、米国景気は一部緩やかな減速傾向が見られるものの、引き続き堅調に推移し、中国においても高い成長が続いており、東南アジア、インド等の有望市場も拡大基調で、世界経済は総じて堅調に推移している。

このような経営環境のもと、当社グループは平成17年度を初年度とする中期経営計画「躍進07」に基づく経営施策を積極的に推し進め、計画目標である営業利益600億円以上、有利子負債残高1,000億円以下、税引後ROIC10%以上のすべてを、当期において1年前倒しで達成することができた。

「躍進07」2年目に当たる当期は、以下の項目を重点施策としてきた。

#### ①商品力強化への取組み

当社グループは、グローバルに競争力を持つ「一流商品」を創出し続けることが持続的成長を果たすための条件であると考え、有望商品の積極的なマーケティング及び開発投資を行ってきた。

具体的には減・変速機、プラスチック加工機械、建設機械等において新機種の市場投入を積極的に行ってきた。

#### ②事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

強みのあるコンポーネントをベースに機種の融合を図り、事業間の垂直統合を進めてきた。

具体的には、性能面で優位にある減・変速機と精密制御技術を融合させたモーション・コントロール・ドライブ事業の育成を実施してきた。

#### ③重機械系事業の受注増大と収益向上

造船、鉄鋼、エネルギー及び自動車産業等の好況を背景に、運搬機械事業、タービン・ポンプ事業及び鍛造プレス事業などの重機械系事業の好調が持続しており、グループ全体の収益向上に寄与している。これらの事業の安定収益を維持するべく、顧客ニーズに応じた投資を実行してきた。

#### ④官公需から民需への構造転換

官公需向けの占める割合が高かった環境・プラント事業並びに鉄構・機器事業は、前期に引き続き、民需向けへの事業構造転換を継続してきた。水処理プラント事業については、迅速な意思決定と機動的な事業運営を目的としてこれを分社化し、民需向け水処理市場への対応力を強化した。

#### ⑤海外販売展開の加速

減・変速機事業では、販売、サービス拠点を強化し、また、プラスチック加工機械事業においては、中国に成形技術センターを設立し、現地のお客様サポートを充実させ、積極的な営業展開を図ることで、海外における営業力の強化を行ってきた。

#### ⑥生産革新活動への取組み

減・変速機事業では、ベトナムにモータ製造工場を竣工させるなど、海外製造拠点、グローバ

ル・サプライチェーンの整備を進めてきた。また、運搬機械事業、造船事業など多くの事業では、国内工場において生産性向上への取組みを積極的に行ってきた。

#### ⑦人材の育成強化

従来から行っている経営幹部や将来のリーダー層を対象とした教育プログラムに加え、専門性を高めることを目的とした教育プログラムを充実させ、「一流商品」の創出に貢献する人材育成を図ってきた。

#### ⑧地球温暖化防止への取組み

電力消費量の削減に続き、用紙消費量の削減活動を行ってきた。電力消費量は2007年度までに10%（2004年度比）削減、用紙消費量は2008年度までに30%（2005年度比）削減の目標をそれぞれ掲げ、その達成に取り組んでいる。

#### ⑨内部統制体制の整備

会社法、金融商品取引法における内部統制システムに対する法的要請に対応するとともに、法律の改正や運用の厳格化、社会情勢の変化等に対応し、またコンプライアンスのさらなる徹底を図るため、内部統制システムの整備を体系的に推進した。

これらの経営施策に取り組んだ結果、当社グループの当期の受注高は、前期比17%増で過去最高の7,053億円、売上高は、前期比9%増の6,003億円を達成することができた。

損益面については、営業利益642億円、経常利益653億円を計上し、いずれも過去最高を更新した。また、当期純利益は前期比26%増の374億円となり、4期連続で過去最高を更新している。なお、当期の単独業績は、受注高3,222億円、売上高2,594億円、営業利益182億円、経常利益213億円、当期純利益128億円となった。

各部門別状況は、概ね次のとおりである。なお、「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計年度から所属セグメントを変更している。また前期比は、変更後のセグメントに基づいて計算している。

##### ① 標準・量産機械

減・変速機事業は、新商品の積極的な投入、グローバル・サプライチェーンの整備などを通じて事業の拡大に努めた結果、業績は国内、海外ともに順調に推移した。

プラスチック加工機械事業は、自動車および電子部品業界向けの需要が一服し、受注高、売上高ともに前期よりも若干減少した。一方、極低温冷凍機、医療用サイクロトロンは、海外向けを中心に受注を伸ばした。

この結果、部門全体では、受注高は2,347億円（前期比7%増）、売上高は2,229億円（前期比1%増）、営業利益は288億円（前期比4%減）となった。

##### ② 環境・プラントその他

エネルギープラント事業は、混焼燃料用ボイラの受注が好調に推移したが、水処理プラント事業の減少により売上高は部門全体で前期よりも若干減少した。

この結果、部門全体では、受注高は900億円（前期比8%増）、売上高は794億円（前期比3%減）、営業利益は45億円（前期比8%増）となった。

##### ③ 船舶鉄構・機器

船舶事業は、好調な市況を背景に、市場ニーズと当社グループの建造能力にマッチしたアフラマックス型タンカーに絞った営業活動を行った結果、受注高は前期比2隻増加の13隻となり、売上についてはタンカー8隻を引き渡した。

反応容器事業は、エネルギー需要の拡大と原油高を背景とした石油、化学プラント業界の設備投資が活発であったことにより大幅に受注を伸ばした。

この結果、部門全体では、受注高は1,210億円（前期比27%増）、売上高は695億円（前期比

6%増)、営業利益は67億円(前期は10億円の赤字)となった。

#### ④ 機械

運搬機械事業は、綿密な市場予測とタイムリーな生産設備の拡充を行うことにより、国内の造船、製鉄会社の増産投資への対応力を高め、大型クレーンを中心に事業を拡大した。

タービン・ポンプ事業は、バイオマス発電設備、石油及び石油化学関連設備に対する投資拡大を受けて海外を中心として好調に推移した。

また、鍛造プレス事業は、自動車産業向け同型機種連続製造を行い、売上を伸ばした。

この結果、部門全体では、受注高は936億円(前期比36%増)、売上高は683億円(前期比22%増)、営業利益は95億円(前期比63%増)となった。

#### ⑤ 建設機械

油圧ショベル事業は、第3次排ガス規制に対応した新型油圧ショベルの市場投入や生産能力の増強などの施策を実施した結果、国内、海外とも好調に推移し、特に欧州、アジア向けを中心に受注、売上とも増加した。

建設用クレーン事業は、北米市場の活況が続く中で、継続的な新機種の投入と米国拠点での生産量拡大を図った結果、受注、売上とも大幅に増加した。

この結果、部門全体では受注高は1,661億円(前期比22%増)、売上高は1,602億円(前期比27%増)、営業利益は144億円(前期比69%増)となった。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりである。

##### ① 日本

造船所や製鉄所向けの大型クレーンが好調だった機械部門や、ショベルが好調だった建設機械部門、及び船舶や反応容器が好調だった船舶鉄構・機器部門が伸長したため、売上高は前期比6%増の4,942億円、営業利益は前期比29%増の536億円となった。

##### ② 北米

建設用クレーンが好調だった建設機械部門や、減・変速機事業が好調だった標準・量産機械部門が増加したため、売上高は前期比26%増の713億円、営業利益は前期比83%増の80億円となった。

##### ③ その他

アジアでショベルが好調だった建設機械部門や、欧州で減・変速機事業が好調だった標準・量産機械部門が増加したため、売上高は前期比20%増の348億円、営業利益は前期比63%増の29億円となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期と比較して68億円増加し、568億円となった。この増加は主に税金等調整前当期純利益の増加や売上債権の減少によるものである。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、設備投資の増加などにより、前期と比較して54億円増加の125億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済に努めた結果、資金の減少は前期比76億円減の412億円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	227,056	101.4
環境・プラントその他	77,575	95.7
船舶鉄構・機器	70,133	111.9
機械	68,733	113.6
建設機械	165,277	127.8
合計	608,774	109.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3 「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計期間から、所属セグメントを変更している。また、前年同期比は、変更後のセグメントに基づいて計算している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	234,735	107.1	76,937	115.9
環境・プラントその他	89,963	107.6	84,103	114.4
船舶鉄構・機器	120,971	127.1	203,387	133.9
機械	93,615	136.3	81,033	145.5
建設機械	166,064	121.8	27,405	127.4
合計	705,349	117.0	472,866	128.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3 「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計期間から、所属セグメントを変更している。また、前年同期比は、変更後のセグメントに基づいて計算している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
標準・量産機械	222,906	100.9
環境・プラントその他	79,397	96.8
船舶鉄構・機器	69,491	105.5
機械	68,286	121.8
建設機械	160,177	126.7
合計	600,256	108.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3 「第1 企業の概況」「3 事業の内容」に記載のとおり、当連結会計期間から、所属セグメントを変更している。また、前年同期比は、変更後のセグメントに基づいて計算している。

### 3 【対処すべき課題】

中期経営計画「躍進07」の最終年度である2007年度は、計画の総仕上げとして、次の課題に取り組んでいく。

#### (1) 商品力の強化と一流商品の市場への提供

当社グループは、常に世界に通用する「一流商品」を創出し、市場に提供するため、絶え間ない技術革新と最先端技術の応用に努め、積極的なマーケティングと商品開発力の強化を図る。

#### (2) 事業間連携の強化とコンポーネント事業の拡大

標準・量産機械部門の商品群及び建設機械などと精密制御技術を融合させることで競争優位性を確立し、これが当社グループの強みとなっている。引き続きこの強みに基づく成果を市場に提供して行くとともに、半導体、液晶分野向け事業やモーション・コントロール・ドライブ事業などでの新製品の市場浸透、拡販を推進していく。

#### (3) 重機械系事業の生産対応力の強化

重機械系事業は、当社グループの築き上げて来た技術優位性と信用により、大型クレーン、鍛造プレス、反応容器などが国内外で圧倒的評価を受けているが、需要が拡大する中においてその生産能力を拡大し、引き続き顧客の期待に答えていく。

#### (4) 海外展開推進の加速

当社グループは、グローバル化の大奔流が押し寄せる中、今まで以上に海外展開を加速していく。

標準・量産機械部門は、当社グループのグローバル化を牽引してきた部門であるが、来期はグローバル化の動きをさらに加速し、製造、販売およびサービス拠点を新設、増設し、販売拡大を図るとともに、徹底したコストダウンを進めていく。

機械部門においては、当社グループの優れた商品に対する需要は、国内顧客のみならず海外顧客にも拡大しており、タービン、ポンプといった従来から海外展開を進めている商品に加え、運搬機械、鍛造プレスといった商品群においても、安定した海外供給体制を整備していく。

建設機械部門においては、従来から強みを発揮している欧米市場に加え、需要が増加している中国、アジア市場において、一層の販売拡大を図っていく。

#### (5) 生産能力の増強

世界的な需要の増加により、一層の生産能力の拡大が求められる中、当社グループは、一流商品の拡販、海外展開の強化のため、引き続き、設備投資を積極的に推し進め、次期中期経営計画の高い目標を滞りなく達成できる体制を整えていく。特に、海外での拡販が期待される反応容器や機械部門、建設機械部門などにおける生産能力拡大や、標準・量産機械部門における海外生産体制の強化を重点的に実施していく。

#### (6) 人材の育成強化

当社グループは、世界に通用する人材を育成するため、経営幹部、将来のリーダー層を対象とした戦略構想力強化のための教育プログラムや、専門性の高い人材育成を目的とした教育プログラムをさらに充実させるとともに、ベテランの技術、技能の継承を目的としたグループ横断的な教育システムを発足させ、実施していく。

#### (7) 地球温暖化防止への取組み

電力及び用紙消費量の削減活動を継続するとともに、当社グループ商品の輸送効率化を目的としたグリーン物流を推進していく。

#### (8) 内部統制の徹底

当社グループは、かねてよりコンプライアンス、リスク管理を積極的に推進してきたが、当期はさらに会社法、金融商品取引法等の要請に対応した内部統制の仕組みの整備を推進してきた。来期は特に財務報告に係る内部統制システムの運用、評価の体制整備を行うとともに、コンプライアンス、リスク管理のさらなる徹底を図っていく。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末において当社グループが判断したものである。

### 1. 経済状況

当社グループの売上高のうち大半を占める資本財に対する需要は、当社グループが販売している国内、海外諸地域の経済状況の影響を受ける。したがって日本、アジア、北米、欧州その他の当社製品の主要市場における景気後退とそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

### 2. 為替相場の変動

当社グループの事業には、世界各国での製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産、負債を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなかったとしても、換算時のレートにより、円換算後の価値に影響を受ける可能性がある。また、当社グループは2007年3月末時点で、ドル建ての受注残が船舶事業を中心に13億ドルある。為替相場の変動が業績に与える影響を軽減するために、為替先物予約などのリスクヘッジを行っているが、これにより全てのリスクを排除することは困難である。このことから、当社グループの業績は為替相場の変動に影響を受ける可能性がある。

### 3. 原材料・部品の価格上昇、入手難

世界的な景気回復に伴い、鉄、銅、石油等の原材料の値上がりが顕著になってきており、これに連動して当社製品の原材料費の上昇が懸念されている。また、一部の原材料・部品について調達先の供給能力が限界に近づいており、必要量の確保が難しくなっている。当社グループは、コストダウン活動と同時に、見積価格への原材料価格の上昇を織り込み、販売価格への転嫁や生産計画の見直しに努めているが、コストアップ及び入手難により、業績に影響を受ける可能性がある。

### 4. 海外事業

当社グループは特に標準・量産機械部門や建設機械部門において北米、アジア、欧州を中心にグローバルに事業を展開しており、海外の需要の増加に対応するため、販売網の整備と生産設備の拡充を行っている。しかしながら、国によっては政治的変動や予期できない法律、規制の変更などにより当該製品の市場に影響を受けることがあり、その結果、当社グループの海外事業での業績に影響を受ける可能性がある。

### 5. 製品の品質

当社グループは、高い品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、全ての製品について欠陥が無く、これに起因する当社グループ負担の保証工事が発生しないという保証はない。また、製造物責任賠償については保険に加入しているが、この保険が全ての賠償額をカバーできるという保証はない。品質問題から起こった当社グループ負担の保証工事や製造物賠償責任は、多額なコストの発生により当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

## 6. 減損会計の影響

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律19号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価をしている。再評価を行った土地の前期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は220億円（下落率22%）であるが、今後地価が一層下落した場合は固定資産の減損を認識する可能性がある。減損を認識した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 7. 環境保全

当社グループは「グループ環境方針」のもと、環境リスクの回避や廃棄物のミニマム化など環境負荷低減に取り組んでいる。環境汚染防止に対しては万全の体制をもって臨んでいるが、不測の事態等により環境汚染が発生する可能性がある。環境汚染が発生した場合は多額なコストの発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## 8. 災害

当社グループは火災、地震、台風、風水害等の各種災害に対して損害の発生及び拡大を最小限に抑えるために点検、訓練や連絡体制の整備を行っている。しかしながら、これら災害による物的・人的被害により当社グループの活動が影響を受ける可能性がある。また、これらによる損害額が損害保険等で十分にカバーされる保証はない。



## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 主要技術導入契約

#### (提出会社)

契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(米国) ジェネラル・ダイナミクス・アーマメント・アンド・テクニカル・プロダクツ・インク	半自動式20ミリ対空機関砲システムの製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)訓練費 (4)技師招聘費	昭和57年10月20日～平成19年12月31日
(ドイツ) マルチン・ゲー・エム・ペー・ハー	都市ごみ・産業廃棄物焼却プラントの設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント	平成14年2月28日～平成24年2月27日
(ドイツ) ノスケ・カイザー・ゲー・エム・ペー・ハー	核・生物・化学汚染に対する空気浄化装置の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技師招聘費	平成5年3月4日～平成20年3月3日
(ベルギー) エフ・エヌ・エルスタール・エス・エー	5.56ミリ機関銃の製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成5年7月22日～平成25年7月21日
(ドイツ) クルップ・ウーデ・ゲー・エム・ペー・ハー	都市ごみ、産業廃棄物などを燃焼ガスに転換する流動床炉の技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)図面代 (4)技術支援料	平成10年2月12日～平成25年2月11日
(米国) ゼネラル・エレクトリック・カンパニー	医療診断用粒子加速器の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)アディショナルペイメント	平成10年12月29日～無期限
(米国) フォスターウイラ・ノース・アメリカ・コーポレーション	循環流動層ボイラの設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成13年12月7日～平成33年12月6日
(フランス) ソブラ・エス・エー	レーザアニーリング装置用エキシマレーザ発振器に関する技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成14年7月1日～平成21年6月30日
(スウェーデン) ポフォース・ディフェンス・アーベール	40ミリ機関砲の設計・製作技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成15年6月18日～平成25年6月17日

#### (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械エンバイロメント㈱	(オランダ) バイオタン・システムズ・インターナショナル・ビー・ヴィ	上向流式嫌気性汚泥床及び流動床を用いた排水処理設備に関する技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ	平成7年2月28日～平成27年2月27日
住友重機械エンバイロメント㈱	(フランス) デグレモン・エス・エー	水道浄水用膜ろ過技術	(1)イニシャルペイメント (2)ロイヤルティ (3)技師招聘費	平成11年12月31日～期限の定めなし(但し、通知により解除可)

(注) バイオタン・システムズ・インターナショナル・ビー・ヴィ及びデグレモン・エス・エーとの契約は、平成19年1月1日から契約当事者を当社から連結子会社である住友重機械エンバイロメント㈱に変更した。

## (2) 主要技術輸出契約

### (提出会社)

契約締結先 (国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
(ドイツ) エフ・アー・エム・フェル ダーアンラゲン・ウント・ バオマシネン・ゲー・エ ム・ペー・ハー	バケット式連続アンローダーの設計・ 製作技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成14年2月28日～ 平成24年2月27日
(中国) 上海信達機械有限公司	トランスファークレーンの設計・製作 技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成14年12月16日～ 平成20年12月15日

### (連結子会社)

会社名	契約締結先(国籍)	契約項目	対価	契約有効期間
住友重機械 エンバイロメ ント(株)	(スウェーデン) クヴァナ・パルピング・ア ーバー	緑液清澄装置 (スミシク ナー) の設計・製造技術	(1)イニシャルペ イメント (2)ロイヤルティ (3)技師派遣費	平成17年10月19日～ 平成22年10月18日

(注) クヴァナ・パルピング・アーバーとの契約は、平成19年1月1日から契約当事者を当社から連結子会社である住友重機械エンバイロメント(株)に変更した。

## (3) 株式交換契約

当社の持分法適用関連会社である日本スピンドル製造株式会社と、当社の連結子会社である株式会社イズミフードマシナリ及び当社の非連結子会社である新日本造機ファスナー株式会社は、株式交換契約を締結した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の重要な後発事象に記載のとおりである。

また、当社は連結子会社である株式会社セイサと株式交換契約を締結し、平成18年10月1日に株式交換を実施した。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである。

## (4) 吸収分割契約

当社は100%子会社である住重水環境株式会社(平成18年12月1日に住友重機械エンバイロメント株式会社(現連結子会社)に商号変更)と吸収分割契約を締結し、平成19年1月1日をもって当社の水処理事業を住友重機械エンバイロメント株式会社に承継した。

詳細は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである。

## 6【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、成長戦略のもと顧客価値を高めるキーコンポーネント・装置・トータルシステムの提供・拡充の為の技術開発を、開発投資を増額し強力で推進している。

中期経営計画「躍進07」では、一流商品の市場への投入による躍進を目指して、開発フェーズから市場投入フェーズへと「躍進商品」の開発を進め、重点商品への開発投資の更なる強化を実施している。同時に、主力・戦略的事業分野の、商品力強化、新商品開発、及びそのための基盤技術の強化に重点的に取り組んでいる。

当連結会計年度の研究開発投資総額は86億円であり、事業の種類別セグメントの主な研究成果は次のとおりである。

### ① 標準・量産機械

減・変速機においては、直交軸「クーリングタワー用ファン駆動減速機 SFC」シリーズの低騒音タイプを発売した。3次元歯面修整により大幅な低騒音化を達成し、住宅地に隣接して設置されるなどの低騒音化ニーズに応えたものであり、引続き、直交軸減速機への高いニーズに応えるため基盤技術開発に注力していく。高回転精度や低バックラッシュが求められる精密制御用途でも、「サイクロ減速機F4C-D」シリーズ、「F2C-C」シリーズに続く高付加価値の品揃えを一層充実する予定である。また、電動機関連製品においては、舞台装置向け低騒音モータを開発した。これは内部に高性能磁石を具備したIPMモータにより、小形・高効率・静粛性の要求に対応したものである。今後も伸長が期待される産業用磁石モータ分野にも注力していく。

プラスチック加工機械においては、導光板の薄肉化要求に対応するため、全電動超高速成形機「SE-HPシリーズ」に、導光板用モジュールを追加・市場投入し好評を得ている。0.3mmの薄肉導光板成形を可能にするため、高速・高応答射出性能に加え、独自の射出制御や温度コントロールを付加し、他社機を凌駕する薄肉充填性能を実現した。また、光学ガラス素子成形の高生産性要求に対応した新型機種「NANO-PRESS H」を開発、上市した。

量子機器においては、先進医療分野である、がん診断用PET(陽電子放射断層撮影)システムにおいて超小型システム「HM-7」の発売を開始。引き合いが増加している。また、がんを治療する陽子線治療装置では出力の増強を行い、治療にかかる日数低減を図った。一方、RPD(反応プラズマ蒸着装置)成膜分野で有機EL用封止成膜装置の量産パイロット機を供給している。更に、産業用装置においては、リフティングマグネットの省エネ型電源を上市した。

電子機械においては、プリント基板穴あけ用のCO2レーザドリルにおいて、新機種「SLR-400T」を上市し、その加工品質向上の開発を強化して進めている。レーザアニール装置においては、液晶アニール分野向けの「ELA」シリーズの部品の長寿命化等ランニングコスト低減の開発を継続的に行っており、顧客の好評を得ている。一方、半導体封止装置では、トランスファー成形方式において、フレームのワイド化に対応した新機種「SX120」を上市し、好評を博している。同時に、対象パッケージを拡大すべく、シリーズ開発を強化・継続している。圧縮成形方式の「COMP」シリーズにおいては、1基板を数ブロックに分割して成形する金型の開発を完了させた。更に、ランニングコスト低減要求に応えるべく、封止エリア拡大等の開発を継続的に実施している。

精密機器においては、次世代半導体製造装置向けクライオポンプ「SICERA」を、客先にて評価試験を継続した結果、数社で実プロセスにおいて採用が開始された。シリーズ化に取り組み、品揃えを充実させていく。4Kパルスチューブ冷凍機は、医療・計測分野で客先評価を継続中であり、より低振動化に取り組んでいる。

精密位置決め装置においては、今年度上期の活動に引き続き、液晶用大型ステージのプラットフォーム開発に注力し商品力強化を図った。モーションコンポーネントでは、半導体や液晶など先端分野に対応した高性能ドライバー、コントローラ等の製品群の拡充を行っている。同時に、

独自の機械コンポーネントとして高速・高精度エアークチュエータである「エアーソニック」のラインナップと、それを応用したエアーダンサを、ドライブシステム領域の差別化製品として、新規に開発し市場投入を行った。

当該部門に係る研究開発費は62億円である。

## ② 環境・プラントその他

水環境プラントにおいては、民需向け水処理事業拡大のため、新たなユニット装置・コンポーネントの新商品開発を引き続き進めている。また、当社のコンピタンスである、メタン発酵技術を基軸とした、エネルギー回収や、ソリューション開発にも取り組んでおり、微生物反応槽内の状況を視覚的にモニターできるカメラを商品化し市場投入した。一方、官需向け水処理設備のキーコンポーネントとして、新型除塵機、攪拌機等の新商品を順次上市予定である。

エネルギー環境プラントにおいては、循環流動層ボイラについて木質系バイオマス、廃タイヤ、廃プラスチックなどの様々な新燃料に対応できる適用技術の開発を実施している。廃タイヤ中のスチールワイヤは、特殊な炉底構造の採用によりスムーズに抜き出され再資源化されている。また、廃プラスチック混合比率の高いケースについては、パイロット試験設備にて事前確認した上で受注している。一方、ロータリーキルンを用いて、各種産業分野の廃棄物から高い採算性でレアメタルを回収する技術開発を、同時に進めている。

食品加工機械においては、特に健康機能性成分を高効率に抽出する抽出器や、食品の差別化となる香り成分の回収機能を付加したシステムを開発・製品化した。食品の品質に悪影響を与える溶存酸素を除去する脱気システムの製品化と共に、それを応用した脱臭・脱溶媒・香気成分の回収などの用途を開発中である。また、主力の殺滅菌器では、偏流を防ぐプレート形状を持ち熱交換率と洗浄性を大幅に改善したプレート式殺滅菌器と、国内初の、製品液と製品液の熱交換が可能なチューブ式殺滅菌器とを市場投入した。

当該部門に係る研究開発費は5億円である。

## ③ 船舶鉄構・機器

船舶においては、省エネ効果の大きな船型の開発を継続して実施した。同時に、市場における汎用性が高く、安全性をより強化した環境に優しいタンカーの開発を行っている。更には、生産性に関して、各種情報処理技術を有効に活用した、生産性向上とリードタイム短縮を目指した工法の改善研究を実施している。

当部門に係る研究開発費は1億円である。

## ④ 機械

ロジスティクス&パーキングシステムにおいては、生産物流では液晶用高機能フィルムの製造ライン向けに開発したクリーン搬送設備の受注が堅調に推移している。同時に、更なる機能アップ、品揃えを狙い高機能AGV（無人搬送車）の開発に重点的に取り組んでいる。また、商品物流では、TV&ネット通販をターゲットに、早い品揃えの変化に対応した高速かつ柔軟なピッキングシステムの新商品開発に取り組んでいる。一方、駐車設備では、乗込み部の省スペースを狙いとした、地上設置タイプのパズル式駐車設備のテスト運転を完了し、7月の発売を予定している。

鍛造プレスにおいては、“大型湿式クラッチ・ブレーキ”（「i-C1@B」）を有した1600 tプレスの稼動開始後1.5年点検結果が極めて良好で、客先からも更なる高い評価を受けており、この操業実績をもとに拡販中である。また、多品種・高生産性及び保守性の大幅改善を追求し開発された“前後分割型トランスファー”（「i-Tr@nsfer」）は小型タイプも投入され、いずれも順調に稼動中である。更に、この装置と組み合わせられる“新型チャージ装置”（「i-H@nd」）も開発、納入され一層の機能向上が図られている。一方、コンパクト化をキーワードに顧客と共同開発された新型プレスについてはシリーズ化が完成し、引続き全ての型式において連続受注を果たしている。

搬送システムにおいては、低燃費(燃料比40～50%削減)・騒音低減・黒煙防止及び排ガス排出量の削減を実現したハイブリッド式トランスファークレーンの、2008年市場投入に向けて、現在開発中である。また、リモートメンテナンスに関して、客先からクレーンのメンテナンス負荷を軽減すべく、クレーン制御機能のモニタリングを可能とする、よりきめ細かなサービスシステムの開発を進めている。

タービンにおいては、新たに開発した22インチ長翼を搭載した「C11型 67MW」発電タービンを、米国向けに受注、設計・製作を進めている。一方、プロセスポンプでは、石油軽質油化に対応する、高圧多段円筒胴ケースポンプの適応範囲拡大の為、性能改善を実施した。また、同型機の受注増加を受けて、構成部品のモジュール化に取り組んでいる。

当該部門に係る研究開発費は7億円である。

#### ⑤ 建設機械

建設機械においては、ITシステム、操作性・省エネ・環境対応を考慮した商品開発・研究に取り組んでいる。油圧ショベルでは、排出ガス3次規制対応エンジンを搭載した主力の中型油圧ショベル「SH200-5」、「SH240-5」を発売している。[Real Performance]を標語に、操作性・経済性・運転環境を高いレベルで実現した新世代機である。同時に、国内・海外向けの大型一般土木工事、道路工事、碎石市場に向けた大型油圧ショベル(33tロングクローラ、35t、45t)の排出ガス3次規制対応エンジン搭載機を開発し市場投入している。

道路機械においては、引続き海外市場を主ターゲットとした大型アスファルトフィニッシャー「HA90C」の開発を進める一方、山間地・軟弱地などで威力を発揮する、クローラ式のアスファルトフィニッシャーHA45C-6(JP2045)を開発し、伸縮自在の3連スクリード「J・Paver」シリーズの充実を図った。

当部門に係る研究開発費は11億円である。

(サイクロ、SICERA、エアーソニックは、住友重機械工業(株)の登録商標です。)

(i-C1@B、i-Tr@nsfer、i-H@ndは、住友重機械テクノフォート(株)の登録商標です。)

(J・Paverは、住友建機(株)の登録商標です。)

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前期比489億円増加の6,003億円となった。これは、建設機械部門が前期比338億円、機械部門が前期比122億円それぞれ増収となったことによる。

地域別では、国内向けが機械部門において鍛造プレス事業や運搬荷役機械事業が売上を伸ばしたことにより、前期比31億円増加の3,241億円となった。北米向けは、建設機械部門においてクレーン事業が売上を伸ばしたことにより、前期比174億円増加の1,123億円となった。アジア向けは、建設機械部門においてショベル事業が売上を伸ばしたことにより、前期比103億円増加の838億円となった。その他の地域向けは、船舶鉄構・機器部門において中南米向けの新造船売上が増加したことにより、前期比181億円増加の800億円となった。

#### ② 売上原価

売上原価は、売上高の増加に伴い、前期比292億円増加の4,641億円となった。売上原価率は、船舶鉄構・機器部門や機械部門において原価率が好転したことにより、前期比1.6ポイント好転の77.3%となった。

#### ③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前期比30億円増加の720億円となった。主な増加項目は、人件費及び研究開発費である。

#### ④ 営業外損益

営業外損益は、11億円の利益となり、前期比では10億円の好転となった。営業外収益はほぼ前期並であった。一方、有利子負債の減少に伴い支払利息が17億円と前期比7億円減少したこと等により、営業外費用が前期比10億円減少した。営業外損益に含まれる為替の影響は、前期比8億円悪化の7億円の損失である。

#### ⑤ 特別損益

特別損益は、24億円の損失となり、前期比では9億円の悪化となった。特別利益は、投資有価証券売却益が前期比5億円増加となったことにより、前期比8億円増加の17億円となった。特別損失は、事業再編関連損失19億円、事業譲渡損失13億円などを計上したことにより、前期比17億円増加の41億円となった。

#### ⑥ 法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）

法人税等は、各社において税引前利益が増加したことにより、前期比91億円増加の250億円となった。

#### ⑦ 少数株主利益

少数株主利益は、各社の業績が好調であったため、前期比2億円増加の6億円となった。

#### ⑧ 当期純利益

当期純利益は前期比76億円増加の374億円となった。

## (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

### ① 資本の財源及び資金の流動性

当社グループは従来、運転資金及び設備資金については、借入金並びに内部資金を充当してきた。このうち、借入による資金調達については、当連結会計年度末の有利子負債合計額は880億円と前連結会計年度末に比べ375億円減少した。なお、当社グループではCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入し、子会社及び関連会社に対する資金業務を当社に集中させることにより、当社グループ全体の資金効率化を図っている。

当連結会計年度末の現金及び預金残高は482億円と、売上高の1.0ヶ月分相当となったが、これは資金効率を高めつつ、かつ適切な流動性を確保した水準である。またこの他に当社は複数の金融機関と、国内・海外合わせて268億円のコミットメントライン契約を締結しており、極めて潤沢な流動性を確保している。

また当社グループは、必要資金の安定的な確保の観点から、バランスの取れた長期資金調達の維持を当面の基本方針としており、当連結会計年度末の有利子負債に占める長期有利子負債の割合は、前期末比で3ポイント減少し58%になった。

### ② 資産及び負債・純資産の状況

現金及び預金は、債権の回収を進めたことにより、前期比42億円増加の482億円となった。受取手形及び売掛金は、債権の回収を進めたことにより、1,584億円と前期比で5億円の減少となった。有形固定資産は、設備投資を進めたことにより、前期比37億円増加の1,851億円となった。投資有価証券は、持分法適用会社の簿価が増加したことにより、前期比58億円増加の608億円となった。

支払手形及び買掛金は、受注残高が前期比1,038億円増加したことによる取引量の増大の影響により、前期比81億円増加の1,509億円となった。有利子負債は、財務体質改善のために返済を進めた結果、前期比375億円減少の880億円となった。前受金は、船舶事業における計上額が増加したこと等により、前期比85億円増加の405億円となった。

純資産は、前期の資本合計と比べて383億円増加の2,060億円となった。これは、当期純利益374億円を計上したことや、連結子会社との株式交換等により資本剰余金が37億円増加したことによる。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期比5.1ポイント改善し、34.1%となった。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、投下資本効率重視のもと、生産効率増強及び合理化を中心として、当連結会計年度において総額131億円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、除却等はない。

事業の種類別セグメントの設備状況については、次のとおりである。

① 標準・量産機械

主力製品の品質向上のための設備更新や、顧客ニーズに対応するための生産能力増強及びスペース効率の向上を中心に総額59億円の投資を行った。

② 環境・プラントその他

業務効率化・合理化目的を中心に総額22億円の投資を行った。

③ 船舶鉄構・機器

競争力強化、及び品質の向上を目的として生産設備を中心に総額14億円の投資を行った。

④ 機械

競争力強化、及び品質の向上を目的に総額18億円の投資を行った。

⑤ 建設機械

製品競争力強化を目的とした生産設備を中心に総額18億円の投資を行った。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成19年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
千葉製造所 (千葉市稲毛区) (注) 4	標準・量産機械	プラスチック加工機械 等の生産設備	5,364	1,112	13,439 (315)	298	20,213	363
田無製造所 (東京都西東京市) (注) 4	標準・量産機械	防衛装備品、極低温冷 凍機器等の生産設備	2,343	914	6,511 (45)	190	9,958	248
横須賀製造所 (神奈川県横須賀市) (注) 4	標準・量産機械 環境・プラントそ の他 船舶鉄構・機器	レーザ加工システム、 精密位置決め装置、船 舶等の生産設備 研究開発用設備	9,085	2,860	41,892 (750)	933	54,770	487
名古屋製造所 (愛知県大府市) (注) 4	標準・量産機械	減・変速機を生産設備	3,269	1,151	10,644 (233)	610	15,675	392
岡山製造所 (岡山県倉敷市)(注) 4	標準・量産機械 機械	減・変速機、精密位置 決め装置等の生産設備	2,868	1,007	6,334 (429)	333	10,542	134
愛媛製造所 (愛媛県新居浜市)(注) 2, 4	標準・量産機械 船舶鉄構・機器 機械	反応容器、橋梁等の生 産設備	5,366	1,073	14,832 (988)	234	21,505	355

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。

2 愛媛製造所には、新居浜工場及び西条工場を含む。

3 現在休止中の主要な設備はない。

4 平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。

5 上記の他、主要な賃借設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	賃借面積	賃借料
本社 (東京都品川区)	—	本社ビル	延面積 16千㎡	年間 924百万円

### (2) 国内子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
住友建機製造(株)	千葉工場 (千葉市稲毛区)	建設機械	建設機械生産設 備	801	1,442	— (—)	346	2,589	385
(株)セイサ	本社工場 (大阪府貝塚市)	標準・ 量産機械	減・変速機等の 生産設備	587	776	1,768 (85)	129	3,260	186
新日本造機(株)	呉製作所 (広島県呉市)	機械	タービン・ボン プ生産設備	699	861	351 (61)	64	1,976	288

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。また、消費税等を含んでいない。

2 現在休止中の主要な設備はない。

## (3) 在外子会社

(平成19年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA (米国バージニア州)	標準・ 量産機械	減・変速機生産 設備	1,005	220	329 (125)	—	1,554	315
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY (米国ケンタッキー州)	建設機械	建設機械生産設 備	1,717	1,141	91 (405)	—	2,949	526

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでいない。  
2 現在休止中の主要な設備はない。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)における当連結会計年度1年間の設備投資計画(新設、拡充)は、300億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	平成19年3月末 計画金額 (百万円)	設備等の主な内容、目的	資金調達方法
標準・量産機械	8,600	商品力強化、生産能力増強等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
環境・プラントその他	7,300	合理化・省力化、生産能力増強、 研究開発設備、福利厚生関連設備等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
船舶・鉄構機器	2,700	生産能力増強、合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
機械	1,600	生産能力増強、合理化・省力化等	自己資金、社債発行資金 及び借入金
建設機械	4,100	商品力強化、生産能力増強等	自己資金及び借入金
小計	24,300	—	—
消去、又は全社	5,700	—	—
合計	30,000	—	—

- (注) 金額には消費税等は含まない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	605,726,394	605,726,394	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	605,726,394	605,726,394	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年6月27日 (注)1	—	588,696,680	—	30,871	△11,039	15,712
平成15年4月1日 (注)2	13,928,905	602,625,585	—	30,872	4,268	19,980
平成18年4月1日 (注)3	—	602,625,585	—	30,872	7	19,987
平成18年10月1日 (注)4	3,100,809	605,726,394	—	30,872	3,805	23,792

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会の決議に基づく、欠損填補のための資本準備金の取崩である。

2 新日本造機株式会社との株式交換による増加である。

3 株式会社サイネックス(連結子会社)を吸収合併したことによる資本準備金の増加である。

4 株式会社セイサとの株式交換による増加である。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	94	63	474	455	8	29,620	30,714	—
所有株式数(単元)	—	191,738	12,390	53,403	258,894	16	83,182	599,623	6,103,394
所有株式数の割合(%)	—	31.98	2.07	8.91	43.18	0.00	13.86	100.00	—

(注) 1 自己株式は1,832,402株であり、「個人その他」の欄に1,832単元、「単元未満株式の状況」の欄に402株含まれている。なお、自己株式1,832,402株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質的な所有株式数は、1,830,402株である。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ60単元及び560株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行他)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7他)	39,668	6.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	37,743	6.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	33,021	5.45
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	22,378	3.69
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	18,311	3.02
ノーザントラスト (常任代理人 香港上海銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋3-11-1)	17,589	2.90
ザ チェース マンハッタン バンク (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,902	2.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	15,316	2.53
メロン バンク (常任代理人 香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	15,128	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	10,343	1.71
計	—	225,400	37.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	37,743千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	33,021千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	18,311千株

- 2 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成18年11月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	918	0.15
NOMURA INTERNATIONAL PLC	126	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	29,614	4.89
野村信託銀行株式会社	67	0.01
計	30,725	5.07

- 3 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成19年2月27日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないので、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アライアンス・バーンスタイン・エル・ピー	89,313	14.74
アライアンス・バーンスタイン株式会社	1,158	0.19
計	90,471	14.94

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,830,000 (相互保有株式) 普通株式 2,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 597,791,000	597,791	同上
単元未満株式	普通株式 6,103,394	—	同上
発行済株式総数	605,726,394	—	—
総株主の議決権	—	597,791	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、60,000株(議決権60個)含まれている。

2 株主名簿上当社名義となっているが実質的には当社が所有していない株式が2,000株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に2,000株(議決権2個)を含めて記載している。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれている。

当社 402株

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区 北品川5-9-11	1,830,000	—	1,830,000	0.30
(相互保有株式) 住重建機クレーン株式会社	愛知県大府市 朝日町6-1	2,000	—	2,000	0.00
計	—	1,832,000	—	1,832,000	0.30

(注) 株主名簿には当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あり、上記①の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に2,000株(議決権2個)を含めて記載している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	400,693	453,941
当期間における取得自己株式	50,381	64,624

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	10,150	4,560	991	554
保有自己株式数	1,830,402	—	1,879,792	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

### 3 【配当政策】

当社の配当は、期間利益に応じた株主配当及びその向上を基本姿勢としつつ、長期的かつ安定的な事業展開に必要な内部留保の充実も図りながら、これらを総合的に勘案し、決定することとしている。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当事業年度の配当金については、収益力の強化のための経営諸施策を推進してきた結果、過去最高益を更新するまで業績が伸長してきたため増配することとし、今後の成長に備えるための内部留保の必要性等を勘案し、1株につき3円50銭とし、中間配当金(3円50銭)と合わせて7円とした。

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月9日 取締役会決議	2,104	3.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	2,114	3.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	163	296	472	1,138	1,317
最低(円)	55	74	240	396	901

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	1,040	1,162	1,284	1,275	1,317	1,212
最低(円)	921	1,030	1,149	1,161	1,126	1,088

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	会長	日 納 義 郎	昭18. 5. 16生	昭和44年 4月 当社入社 平成 7年 6月 プラスチック機械事業部長 平成 8年 6月 取締役(現任) 平成10年 6月 常務取締役 平成11年 4月 社長 平成11年 6月 執行役員 平成19年 4月 会長(現任)	(注) 3	294
代表取締役 社長	社長	中 村 吉 伸	昭24. 10. 30生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年 2月 レーザ事業センター長 平成14年 6月 常務執行役員 平成15年 6月 精密機械事業本部長 平成16年 6月 専務執行役員 平成16年10月 メカトロニクス事業部長 平成17年 6月 取締役(現任) 平成18年 4月 電子機械事業部長 平成19年 4月 社長(現任)	(注) 3	22
代表取締役	執行役員副社長 貿易管理室長	木 下 幸 雄	昭22. 10. 27生	昭和45年 4月 当社入社 平成12年 6月 常務執行役員 平成13年 4月 財務経理本部長 平成14年12月 専務執行役員 平成15年 4月 資材室長 平成15年 6月 取締役(現任) 平成16年 6月 企画本部長 平成19年 4月 執行役員副社長(現任)、貿易管理 室長(現任)	(注) 3	47
代表取締役	執行役員副社長 パワートランス ミッション・コ ントロール事業 部長	西 村 眞 司	昭26. 6. 10生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 1月 船舶艦艇鉄構事業本部横須賀造船 工場長 平成13年 2月 船舶艦艇鉄構事業本部長 平成14年 6月 常務執行役員 平成15年 4月 執行役員、船舶海洋事業部長、住 友重機械マリンエンジニアリング ㈱代表取締役社長 平成17年 4月 常務執行役員、企画室長 平成17年 6月 取締役(現任) 平成18年 4月 専務執行役員、パワートランスミ ッション・コントロール事業部企 画管理部長 平成19年 4月 執行役員副社長(現任)、パワート ランスミッション・コントロール 事業部長(現任)	(注) 3	48
取締役	専務執行役員	高 橋 直 樹	昭21. 3. 20生	昭和46年 4月 当社入社 平成 8年 7月 技術本部総合技術研究所長 平成 9年 4月 平塚事業所長 平成10年 6月 取締役(現任)、技術本部長 平成11年 6月 常務執行役員 平成12年 1月 技術本部技術開発センター長 平成12年 4月 精密事業部長、田無製造所長 平成13年 4月 技術本部長、防衛事業総括室長 平成13年 6月 専務執行役員(現任) 平成15年 4月 精密機械事業本部長 平成15年 6月 パワートランスミッション・コン トロール事業本部長 平成18年 4月 パワートランスミッション・コン トロール事業部長	(注) 3	78

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 企画室長	兒新栄太郎	昭24. 5. 11生	昭和49年 4月 平成 7年 4月 平成11年12月 平成15年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月 当社入社 技術本部総合技術研究所企画管理部 主席技師 住重制御システム㈱代表取締役社長 精密機械事業本部企画管理部長 常務執行役員(現任)、企画室長 (現任) 取締役(現任)	(注) 3	8
取締役	常務執行役員、 人事本部長	高石 祐次	昭29. 11. 25生	昭和52年 4月 平成17年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 当社入社 人事本部長(現任) 常務執行役員(現任) 取締役(現任)	(注) 3	5
取締役		清水 謙介	昭20. 8. 27生	昭和43年 4月 平成11年 3月 平成11年 6月 平成12年 7月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年 4月 平成18年 4月 当社入社 プラスチック機械事業部長 常務執行役員 千葉製造所長 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長 住友建機㈱代表取締役社長(現任)	(注) 3	78
取締役	執行役員	井手 幹雄	昭25. 3. 21生	昭和48年 4月 平成13年 4月 平成14年10月 平成15年 6月 平成17年 6月 当社入社 住友建機㈱取締役(現任) 住友建機㈱専務執行役員(現任) 執行役員(現任) 取締役(現任)	(注) 3	10
取締役		柿本 壽明	昭16. 4. 9生	平成12年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 ㈱日本総合研究所理事長 同社シニアフェロー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	3
監査役 常勤		藤田 榮一	昭18. 7. 16生	昭和41年 4月 平成 8年 7月 平成 9年 6月 平成10年 1月 平成10年10月 平成11年 4月 平成11年 6月 平成13年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 当社入社 総務室長 取締役、大阪支社長 関西支社長 業務本部長、業務本部経理部長 常務取締役 取締役、専務執行役員 執行役員副社長、貿易管理室長 取締役 監査役(現任)	(注) 4	94
監査役 常勤		門田 信雄	昭23. 8. 11生	昭和46年 4月 平成16年 8月 平成19年 6月 当社入社 内部統制推進室長 監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		熊谷 秀紀	昭15. 12. 31生	昭和44年 4月 平成14年 4月 平成15年 6月 弁護士登録 日本弁護士連合会常務理事 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		甲 良好夫	昭16. 7. 26生	昭和43年 3月 平成17年 2月 平成19年 6月 公認会計士登録 税理士登録 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計						689

- (注) 1 取締役 柿本壽明は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2 監査役 熊谷秀紀、甲良好夫は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
3 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
4 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。  
5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
杉山茂八	昭10.3.2生	昭和47年3月 平成14年6月 平成19年6月	公認会計士登録 当社監査役 当社補欠監査役(現任)	—

- 7 当社では、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応するため、執行役員制度を導入している。平成19年6月28日現在の執行役員は16名であり、以下のとおりである。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	
社長		中村吉伸	昭24.10.30生	昭和50年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 社長(現任)
執行役員 副社長	貿易管理室長	木下幸雄	昭22.10.27生	昭和45年4月 平成12年6月 平成14年12月 平成15年6月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員 取締役(現任) 執行役員副社長(現任)
執行役員 副社長	パワー・トランス ミッション・コント ロール事業部長	西村眞司	昭26.6.10生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員 執行役員 常務執行役員 取締役(現任) 専務執行役員 執行役員副社長(現任)
専務執行役員		高橋直樹	昭21.3.20生	昭和46年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月	当社入社 取締役(現任) 常務執行役員 専務執行役員(現任)
専務執行役員	鉄構・機器事 業部長	清家康彦	昭22.8.14生	昭和47年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員 専務執行役員(現任)
常務執行役員	関西支社長、 営業統括室長	二杉茂	昭20.7.1生	昭和44年4月 平成13年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	技術本部長、 同本部技術開 発センター長	吉井明彦	昭22.9.13生	昭和47年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員(現任) 取締役
常務執行役員	精密機器事業 部長	関屋収	昭24.12.1生	昭和47年5月 平成15年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	内部統制本部長	豊住滋	昭23.6.23生	昭和47年4月 平成16年6月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	プラスチック 機械事業部長	谷口勝彦	昭26.10.30生	昭和52年4月 平成17年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	企画室長	兒新栄太郎	昭24.5.11生	昭和49年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
常務執行役員	エネルギー環 境事業部長	三本昇	昭20.1.17生	昭和46年1月 平成19年1月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	財務経理本部長	別川俊介	昭29.5.9生	昭和53年4月 平成19年4月	当社入社 常務執行役員(現任)
常務執行役員	人事本部長	高石祐次	昭29.11.25生	昭和52年4月 平成19年4月 平成19年6月	当社入社 常務執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		井手幹雄	昭25.3.21生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月	当社入社 執行役員(現任) 取締役(現任)
執行役員		保永重治	昭21.10.14生	昭和44年4月 平成19年4月	広造機(株)(現 新日本造機(株))入社 当社執行役員(現任)

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大を図り、株主をはじめ顧客、従業員、社会等ステークホルダーからの信頼をより高めていくため、効率的で透明性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としている。

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、この枠組みの中で執行役員制度を導入し、経営における業務執行機能と監督機能を分離している。

取締役会は少数(10名)で構成し、審議の充実を図るとともに、社外取締役1名を選任し、経営の透明性と経営監督機能の強化に努めている。取締役会では会社法所定の事項の審議はもとより、経営上の重要課題を取り上げて前広に議論している。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

業務執行を担う執行役員(16名、うち取締役兼任者7名)全員で構成する執行役員会並びに当社及び主要関係会社の社長で構成するグループ経営者会議を設置し、連結ベースの業績管理と経営諸施策のフォローを行っている。

また、社長の諮問機関として本社執行役員等で構成する経営戦略会議を設置し、取締役会への提出議案をはじめとする重要事項を審議し、社長に答申している。

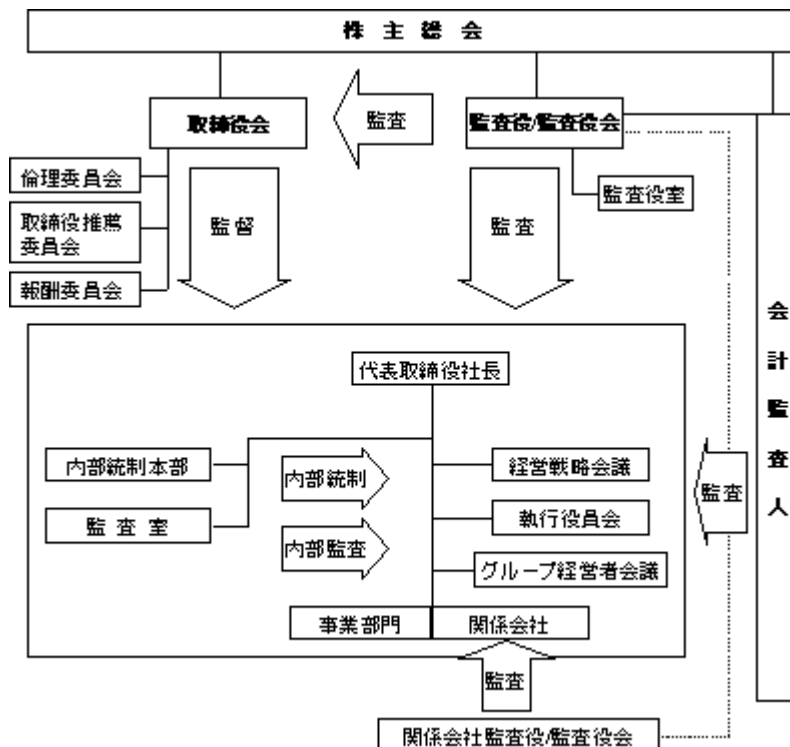
監査役4名(うち社外監査役2名)で監査役会を構成している。取締役及び執行役員の職務執行について、適法性、妥当性の両面から監査するとともに、当社及び関係会社の監査役によるグループ監査役会合を定期的開催し、監査に関する情報交換、グループとしての監査機能の充実を図っている。また、社外監査役には、弁護士と公認会計士を選任し、コンプライアンスと企業会計全般のチェック体制の充実を図っている。

また、監査役会をサポートする直属スタッフとして「監査役室」を設置している。

取締役の指名については、取締役推薦委員会を設置し、新任取締役、役付取締役および、代表取締役の候補者を取締役会に推薦している。

また、取締役の報酬については、社外委員が半数を占める報酬委員会が、取締役会の諮問機関として、業績を反映させた体系による報酬額の水準等を定め、透明性と妥当性を確保している。

なお、当社におけるコーポレート・ガバナンス体制を模式図で示すと下記のとおりである。



### (2) 内部統制システム構築の基本方針

当社は、業務の適正を確保するための基本方針を以下のとおり定めている。

## 1. 目的

当社は内部統制システムを、グループの企業価値向上と持続的発展を図るための重要な経営の基盤として位置付け、その構築と運用の基本方針を以下のとおり定める。

## 2. 基本方針

### ①取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. 取締役会は、コーポレート・ガバナンスの基盤となる内部統制システムの整備についての基本方針の決定を行うとともに、その有効性を適宜検証し、内部統制システムの絶えざる向上、改善を図る。

ロ. 外部の視点を入れた取締役の監視を行うため、社外取締役を選任する。

ハ. 監査役は、監査役監査などにより取締役の職務の執行を監視する。

### ②職務執行の体制に係る事項

イ. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、当社で定める文書管理基準及び企業秘密管理規程に基づき記録、保存し、取締役及び監査役は、常時それらの記録を閲覧することができる。また取締役会議事録は10年間本社で保管する。

ロ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

1) 全社的に構築した内部統制推進体制にてリスク管理を推進する。

2) 環境、法令、災害、IT、輸出管理などの個別リスクに対しては、本社の主管部門にて規程を整備し、教育、指導を実施するなど、専門的に対応する。

3) 緊急事態が発生した場合は、「緊急時における情報連絡要綱」により、直ちにトップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

ハ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

1) 執行役員制度をとり、取締役が重要な意思決定及び経営の監視に集中できる体制とする。

2) 中期経営計画及び年度予算は、当該審議会において審議したうえで執行するとともに、月次の執行役員会において事業責任者に当該部門の中期経営計画、年度予算の進捗状況及び業績、問題点などを報告させる。

3) 経営上の重要な事項については多面的な検討に基づき意思決定を行うため、社長の諮問機関として経営戦略委員会を設置し、当該事項の検討、審議を行う。

ニ. 執行役員及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

1) 社長を委員長とする倫理委員会にて、コンプライアンスに関する基本方針を決定し、内部統制本部が全社的に設置された内部統制推進体制を通じてその徹底を図る。

2) 倫理規程及びコンプライアンスマニュアルを取締役、執行役員及び全社員に配布し、繰り返し教育を実施する。また、必要に応じ、個別のコンプライアンス項目について、取締役・執行役員及び全管理職から誓約書を徴集する。

3) 法令及び企業倫理に違反する事実又は疑いのある場合の通報先として倫理ホットライン（社内通報制度）を設け、その活用を促し、問題の早期発見に努める。

ホ. 株式会社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

1) 当社は、グループ経営管理方針に基づき、企業集団としてのガバナンスの強化と職務執行の効率を追求する。

2) 主要なグループ会社の中期経営計画及び年度予算は、当社本社にて審議のうえ、執行することとし、その進捗状況及び業績、問題点は各グループ会社社長から当社執行役員会及びグループ経営者会議にて報告させるなど、グループ全体の経営状況を掌握できる体制とする。

3) グループ全体の業務の適正を確保するために主要なグループ会社に内部統制推進体制を設置し、内部統制活動を推進するとともに、当社本社に設置した内部統制本部がグル

ープ全体の内部統制を統轄する体制とする。

4) 主要なグループ会社には当社から監査役を派遣するとともに、当社内部監査部門は主要なグループ会社の内部監査を行い、企業集団としての監査体制を強化する。

5) グループ会社で発生した緊急事態についても「緊急時における情報連絡要綱」により、直ちに当社トップへ報告し、適時に適切な対応を取るものとする。

### ③監査役の監査体制に係る事項

イ. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役会のもとに監査役室を設置する。

ロ. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室員の人事異動、人事考課については監査役と取締役及び執行役員との事前協議とする。

ハ. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

1) 監査役は、取締役及び執行役員の職務執行を監査するため、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席するほか、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な書類を閲覧できるものとする。

2) 取締役、執行役員及び使用人は、当社及びグループ会社の下記事項について、適時に監査役に報告するものとする。

- ・法令若しくは定款に違反又はそのおそれのある事実
- ・会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実若しくは著しく不当な事項
- ・取締役会から執行役員へ特別に委任した事項
- ・その他監査役から報告を求められた事項

ニ. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

1) 取締役及び執行役員は、監査役が内部監査部門、内部統制部門、グループ会社監査役及び会計監査人などとの関係を通じて実効的な監査が実施できるよう、協力するものとする。

2) グループ会社の監査役は、法令若しくは定款に違反又はそのおそれのある事実及び自社若しくはグループ全体に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や著しく不当な事項を発見した場合は、直ちに監査役へ報告するものとする。

### 3. 本方針の改定

本方針に見直しの必要が生じた場合は、取締役会の決議により改定するものとする。

(3) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

社長直属の内部監査部門として、監査室(専任7名)を設置している。監査室は、社内各部門はもとより国内外の関係会社における業務執行について監査を定常的に実施、業務改善を勧告・フォローしており、事業部門等による自主監査とあわせて内部統制機能の向上を図っている。

会計監査人には、あずさ監査法人を選任、監査契約を締結し、その厳正な監査を受けている。平成19年3月期における業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

公認会計士の氏名等	指定社員	業務執行社員	高橋 宏
	指定社員	業務執行社員	中泉 敏
	指定社員	業務執行社員	徳田 省三
監査業務に係る補助者の構成		公認会計士	3名
		会計士補等	10名
		その他	5名

なお、業務を執行した公認会計士の継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略している。

監査役、内部監査部門及び会計監査人は、監査計画の段階から相互の連携を密に行い、監査結果についてもこれを情報共有し、効率的な監査体制を構築・推進している。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

なお、当社は、社外取締役1名並びに社外監査役2名との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任を、1,000万円以上であらかじめ定める金額又は法令が規定する額のいずれか高い額を限度とする契約をそれぞれ締結している。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度において取締役及び監査役に支払った報酬等の額は、取締役10名に対し合計285百万円(うち社外取締役6百万円。なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額57百万円は含まれていない)、監査役4名に対し80百万円(うち社外監査役13百万円)である。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における、当社の会計監査人である、あずさ監査法人に対する報酬

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額  
54百万円

上記以外の報酬の金額  
10百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、「財務報告に係る内部統制構築アドバイザー業務」の委託費用等に対するものである。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。



# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		43,917		48,155
2 受取手形及び売掛金	※1, 2,3		158,893		158,376
3 たな卸資産			92,981		100,519
4 繰延税金資産			7,844		10,342
5 その他	※8		14,971		15,893
貸倒引当金			△794		△776
流動資産合計			317,813	54.9	332,509
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物及び構築物		115,143		116,568	
減価償却累計額		74,224	40,918	75,834	40,734
2 機械装置及び運搬具		90,688		89,683	
減価償却累計額		71,807	18,881	65,106	24,576
3 土地	※4		114,115		111,468
4 建設仮勘定			3,525		3,714
5 その他		24,863		24,504	
減価償却累計額		20,822	4,041	19,850	4,653
有形固定資産合計			181,480	31.3	185,145
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権等	※9		4,789		6,276
無形固定資産合計			4,789	0.8	6,276
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※5		54,972		60,791
2 長期貸付金			97		38
3 繰延税金資産			7,400		7,288
4 その他	※5		14,985		10,435
貸倒引当金			△2,302		△1,593
投資その他の資産合計			75,152	13.0	76,960
固定資産合計			261,421	45.1	268,380
資産合計			579,233	100.0	600,890

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	142,778		150,874	
2 短期借入金	※1	28,188		21,711	
3 コマーシャルペーパー		20,000		15,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	30,529		14,285	
5 未払法人税等		9,129		15,264	
6 前受金		31,976		40,502	
7 保証工事引当金		3,410		4,801	
8 受注工事損失引当金		45		13	
9 事業再編関連損失引当金		—		596	
10 事業譲渡損失引当金		—		161	
11 その他		33,493		34,005	
流動負債合計		299,547	51.7	297,213	49.5
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	※1	36,787		27,049	
3 退職給付引当金		22,578		24,110	
4 役員退職慰労引当金		921		896	
5 製造物責任損失引当金		—		262	
6 再評価に係る繰延税金 負債	※4	33,505		32,306	
7 その他	※9	4,405		3,044	
固定負債合計		108,195	18.7	97,667	16.2
負債合計		407,742	70.4	394,880	65.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,752	0.6	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※10	30,872	5.3	—	—
II 資本剰余金		16,808	2.9	—	—
III 利益剰余金		68,848	11.9	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	42,142	7.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		10,269	1.8	—	—
VI 為替換算調整勘定		△654	△0.1	—	—
VII 自己株式	※11	△544	△0.1	—	—
資本合計		167,740	29.0	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		579,233	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	30,872	5.2
2 資本剰余金		—	—	20,518	3.4
3 利益剰余金		—	—	104,950	17.5
4 自己株式		—	—	△996	△0.2
株主資本合計		—	—	155,344	25.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	11,195	1.9
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,652	△0.3
3 在外子会社年金債務調整額		—	—	△772	△0.1
4 土地再評価差額金	※4	—	—	40,411	6.7
5 為替換算調整勘定		—	—	166	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	49,348	8.2
III 少数株主持分		—	—	1,319	0.2
純資産合計		—	—	206,010	34.3
負債純資産合計		—	—	600,890	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			551,339	100.0		600,256	100.0
II 売上原価	※2		434,904	78.9		464,071	77.3
売上総利益			116,435	21.1		136,186	22.7
III 販売費及び一般管理費	※1,2		68,930	12.5		71,961	12.0
営業利益			47,505	8.6		64,224	10.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		220			191		
2 受取配当金		367			675		
3 持分法による投資利益		4,303			4,584		
4 その他		3,305	8,195	1.5	2,774	8,223	1.4
V 営業外費用							
1 支払利息		2,384			1,666		
2 固定資産除却損		836			1,012		
3 その他		4,894	8,114	1.5	4,429	7,107	1.2
経常利益			47,585	8.6		65,341	10.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※3	906			1,398		
2 事業譲渡益	※4	—	906	0.2	294	1,693	0.3
VII 特別損失							
1 事業再編関連損失	※5	—			1,870		
2 事業譲渡損失	※6	—			1,270		
3 独占禁止法違反に係る 損失	※7	705			746		
4 減損損失	※8	229			208		
5 固定資産売却損	※9	686			—		
6 投資有価証券評価損	※10	471			—		
7 役員退職慰労引当金 繰入額	※11	257			—		
8 関係会社整理損	※12	70			—		
9 関係会社株式評価損	※13	7	2,425	0.4	—	4,093	0.7
税金等調整前当期純利益			46,066	8.4		62,940	10.5
法人税、住民税及び 事業税		15,735			26,463		
法人税等調整額		135	15,871	2.9	△1,493	24,971	4.2
少数株主利益			△454	△0.1		△618	△0.1
当期純利益			29,742	5.4		37,352	6.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			16,803
II 資本剰余金増加高			
1 自己株式処分差益		5	5
III 資本剰余金期末残高			16,808
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			42,677
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		29,742	
2 合併による増加		278	
3 土地再評価差額金取崩 による増加		399	30,419
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,308	
2 役員賞与		42	
3 英国子会社退職給付会計 基準適用に伴う減少		839	
4 連結子会社増加による 減少		12	
5 持分法適用会社減少 による減少		43	
6 その他		4	4,248
IV 利益剰余金期末残高			68,848

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,872	16,808	68,848	△544	115,983
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,503		△1,503
剰余金の配当			△2,104		△2,104
当期純利益			37,352		37,352
自己株式の取得				△457	△457
自己株式の処分		182		78	259
土地再評価差額金取崩額			1,731		1,731
連結子会社との株式交換		3,521		△73	3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加			634		634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正		7	△7		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,710	36,103	△452	39,361
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,872	20,518	104,950	△996	155,344

	評価・換算差額等						少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	在外子会社 年金債務 調整額	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,269	—	—	42,142	△654	51,757	3,752	171,492
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当(注)								△1,503
剰余金の配当								△2,104
当期純利益								37,352
自己株式の取得								△457
自己株式の処分								259
土地再評価差額金取崩額								1,731
連結子会社との株式交換								3,448
連結範囲の変動を伴う 連結子会社の増加による増加								634
当社と連結子会社との 合併に伴う資本連結仕訳修正								—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	926	△1,652	△772	△1,731	820	△2,409	△2,433	△4,843
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	926	△1,652	△772	△1,731	820	△2,409	△2,433	34,518
平成19年3月31日 残高 (百万円)	11,195	△1,652	△772	40,411	166	49,348	1,319	206,010

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		46,066	62,940
2 減価償却費		9,072	10,649
3 減損損失		229	208
4 固定資産売却益		△89	△227
5 固定資産売却損		686	68
6 固定資産除却損		836	1,012
7 投資有価証券売却益		△906	△1,398
8 投資有価証券売却損		1	3
9 投資有価証券評価損		471	136
10 事業再編関連損失		—	1,870
11 事業譲渡益		—	△294
12 事業譲渡損失		—	1,270
13 独占禁止法違反に係る損失		705	746
14 関係会社整理損		70	—
15 関係会社株式評価損		7	—
16 退職給付引当金の増減額(減少:△)		1,315	△329
17 役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		292	△21
18 持分法による投資利益		△4,303	△4,584
19 引当金の増減額(減少:△)		△5,227	616
20 受取利息及び受取配当金		△587	△866
21 支払利息		2,384	1,666
22 売上債権の減少額		3,028	10,394
23 未収入金の減少額		6,941	—
24 たな卸資産の増加額		△1,634	△7,213
25 仕入債務の増加額		6,533	7,106
26 預り金の増減額(減少:△)		3,544	△4,119
27 その他		△985	△3,028
小計		68,451	76,605
28 利息及び配当金の受取額		679	1,617
29 利息の支払額		△2,258	△1,535
30 法人税等の支払額		△16,848	△19,898
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,023	56,789
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の純増減額(増加:△)		278	△10
2 投資有価証券の取得による支出		△1,295	△5,577
3 投資有価証券の売却による収入		1,280	4,017
4 関係会社出資金の払込による支出		△1,080	—
5 関係会社の清算による収入		1,528	—
6 固定資産の取得による支出		△11,497	△16,657
7 固定資産の売却による収入		2,202	1,769
8 出資金の払戻しによる収入		1,462	—
9 貸付金の貸出による支出		△44	△43
10 貸付金の回収による収入		332	148
11 事業譲渡に係る収入		—	5,895
12 その他		△190	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,024	△12,461

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△18,074	△6,516
2 コマーシャルペーパーの増減額(減少:△)		8,500	△5,000
3 長期借入れによる収入		17,990	4,500
4 長期借入金の返済による支出		△52,540	△30,482
5 社債の償還による支出		△1,000	—
6 自己株式の売却による収入		8	379
7 自己株式の取得による支出		△352	△454
8 配当金の支払額		△3,308	△3,607
9 少数株主への配当金の支払額		△36	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		△48,812	△41,193
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		343	260
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△5,470	3,395
VI 現金及び現金同等物の期首残高		49,108	43,644
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3	485
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加高		215	—
IX 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△212	—
X 現金及び現金同等物の期末残高		43,644	47,523



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 88社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、SM-CYCLO DE ARGENTINA S. A. は当連結会計年度において重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めた。                      また、清算が終了した(株)オーツカテック他3社を連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 新日造エンジ(株)                      イズミ電機(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社                      会社名 SHI PLASTICS MACHINERY (THAILAND), LTD.                      SHI PLASTICS MACHINERY (MALAYSIA) SDN, BHD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 7社                      主要な会社名 住友イトノンノバ(株)(平成18年4月1日より、(株)SEN-SHI・アクセリスカンパニーに改称)                      日本スピンドル製造(株)                      なお、大同住重減速機股份有限公司は当連結会計年度において株式を一部売却し、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、イズミ電機(株)他)及び関連会社(株東亜工機、(株ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 90社                      主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略した。                      なお、住友重機械エンバイロメント(株)は当社の会社分割により事業を承継したため、寧波住重機械有限公司他4社は当連結会計年度において重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲に含めた。                      また、(株)サイネックスは当社と合併したため、旧SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC. は、SUMITOMO (SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC. (SHI-APD CRYOGENICS INC. が改称) と合併したため、エスエイチアイ リゾート開発(株)は、株式を売却し、子会社に該当しないこととなったため、S M-CYCLO BENELUX B. V. は、清算が終了したため、それぞれ当連結会計年度から連結の範囲より除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社 新日造エンジ(株)                      新日本造機ファスナー(株)                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社                      会社名 SHI PLASTICS MACHINERY (THAILAND), LTD.                      SHI PLASTICS MACHINERY (MALAYSIA) SDN, BHD.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 6社                      主要な会社名 (株)SEN-SHI・アクセリスカンパニー                      日本スピンドル製造(株)                      なお、メツォS H I (株)は、当連結会計年度において株式を売却し、関連会社に該当しないこととなったため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(新日造エンジ(株)、新日本造機ファスナー(株)他)及び関連会社(株東亜工機、(株ワイズ他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA、SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC、SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg.(USA)LLC、S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S) PTE,LTD、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD、SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE EUROPE LTD、SM-CYCLO BENELUX B.V、SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L、SM-CYCLO IBERIA.S.L、SM-CYCLO ITALY S.R.L、SM-CYCLO SCANDINAVIA AB、SM-CYCLO U.K.LTD、SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V、SM-CYCLO REDUCTORES DO BRASIL, LTDA、SM-CYCLO DE CHILE, LTDA、SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH、SM-CYCLO OF THAILAND CO., LTD、SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD、SM-CYCLO OF KOREA CO.,LTD、SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)LTD、SHI PLASTICS MACHINERY(TAIWAN)INC、SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING, INC、TRIAD MACHINERY, . INC、SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD、SM-CYCLO OF CANADA, LTD、SHI-APD CRYOGENICS INC、SHI-APD CRYOGENICS (EUROPE) LTD、SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC、住重機械技術(香港)有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(厦門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY、SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA、SHI PLASTICS MACHINERY INC. OF AMERICA、SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY(AMERICA) LLC、SUMITOMO(SHI) PLASTICS MACHINERY Mfg.(USA)LLC、S.H.I. PLASTICS MACHINERY(S) PTE,LTD、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE ASIA PACIFIC PTE., LTD、SM-CYCLO OF MALAYSIA SDN,BHD、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE EUROPE LTD、SM-CYCLO FRANCE E.U.R.L、SM-CYCLO IBERIA.S.L、SM-CYCLO ITALY S.R.L、SM-CYCLO SCANDINAVIA AB、SM-CYCLO U.K.LTD、SM-CYCLO DE MEXICO S.A.DE C.V、SM-CYCLO REDUCTORES DO BRASIL, LTDA、SM-CYCLO DE CHILE, LTDA、SM-CYCLO DE ARGENTINA S.A、SUMITOMO(SHI) CYCLO DRIVE GERMANY, GmbH、SM-CYCLO(THAILAND) CO.,LTD、SM-CYCLO OF HONG KONG CO.,LTD、SUMI-CYCLO DRIVE INDIA PRAIVATE LIMITED、SUMITOMO(SHI)CYCLO DRIVE KOREA LTD、SHI PLASTICS MACHINERY (HONG KONG)LTD、SHI PLASTICS MACHINERY(TAIWAN) INC、SHI DESIGNING &amp; MANUFACTURING, INC、TRIAD MACHINERY, . INC、LBCE HOLDING INC、LBCE SERVICES, INC、SM-CYCLO(AUSTRALIA)PTY LTD、SM-CYCLO OF CANADA, LTD、SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF AMERICA, INC、SUMITOMO(SHI) CRYOGENICS OF EUROPE LTD、SHI MANUFACTURING &amp; SERVICE(PHILIPPINES), INC、寧波住重機械有限公司、住重機械技術(香港)有限公司、住友重機械減速機(中国)有限公司及び住重中駿(厦門)建機有限公司の決算日は12月31日であるので12月31日現在の財務諸表によっている。</p> <p>それぞれ連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結財務諸表上必要な調整を行っている。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であり連結財務諸表提出会社と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法によっている。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>② たな卸資産 仕掛品は、主として個別法に基づく原価法によっており、製品、半製品及び原材料貯蔵品は、主として総平均法に基づく原価法によっている。 ただし、建設機械セグメントの製品は、主として個別法に基づく低価法によっている。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用している。</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、当社及び一部の連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により計上している。また、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>保証工事引当金 製品納入後の無償修理費用の支出に備えるため過去の実績等に基づき計上している。</p> <p>受注工事損失引当金 未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上している。</p>	<p>② たな卸資産 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>保証工事引当金 同左</p> <p>受注工事損失引当金 同左</p> <p>事業再編関連損失引当金 海外子会社の再編に伴い、今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>なお、過去勤務債務については、当社は発生した連結会計年度において費用処理し、連結子会社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員及び執行役員の退職慰労金については、当社及び一部の連結子会社において、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>事業譲渡損失引当金</p> <p>リゾート開発事業の譲渡に伴い今後発生すると予想される損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度に、リゾート開発事業の譲渡を行ったが、これに伴い損失の発生が今後見込まれることとなったため、当該損失の見積額を新たに事業譲渡損失引当金として計上している。</p> <p>退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>製造物責任損失引当金</p> <p>海外子会社のクレーン事業において、今後発生すると予想される製造物責任損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>海外子会社において、当連結会計年度に、クレーン事業に係る商標権を譲り受けたことに伴い、製造物責任を負うこととなったことから、今後損失の発生が予想されるため、当該損失の見積額を新たに製造物責任損失引当金として計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引…外貨建売掛金及び予定取引金利スワップ取引…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに計上しているが、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>② 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社では、連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っている。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p> <p>8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなる。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引…外貨建売掛金及び予定取引金利スワップ取引…借入金 通貨オプション…外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、一定の基準の長期大型工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんについては、5年間の定額法により償却を行っている。 ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。</p> <p>9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p><b>受注工事損失引当金</b> 当連結会計年度より、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。 この結果、従来の方法に比較して、売上原価は45百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更により、当連結会計年度の発生額29百万円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度対応額257百万円は特別損失に計上している。 この結果、従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純利益は286百万円減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p> <p><b>固定資産の減損に係る会計基準</b> 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益が229百万円減少している。 この変更に伴うセグメント情報に与える影響については(セグメント情報)注記事項に記載のとおりである。</p>	<p><b>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</b> 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。従来「資本の部」の合計に相当する金額は、207,115百万円である。これによる損益に与える影響はない。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p><b>企業結合に係る会計基準等</b> 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損」は85百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の減少額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度においては「未収入金の増加額」△3,497百万円が、営業キャッシュ・フローの「その他」に含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「預り金の増加額」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度においては「預り金の減少額」△174百万円が、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社出資金の払込による支出」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社出資金の払込による支出」は494百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「関係会社の清算による収入」は、金額の重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「関係会社の清算による収入」は12百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の減少額」(当連結会計年度831百万円)は、金額の重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																						
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,094</td> <td style="text-align: right;">(2,077)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">413</td> <td style="text-align: right;">(413)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,140</td> <td style="text-align: right;">(35,492)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">(95)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,742</td> <td style="text-align: right;">(38,076)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">820</td> <td style="text-align: right;">(470)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">(843)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,594</td> <td style="text-align: right;">(3,485)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,364</td> <td style="text-align: right;">(4,798)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>※2 受取手形割引高 <span style="float: right;">90百万円</span></p>	建物及び構築物	3,094	(2,077)	百万円	機械装置及び運搬具	413	(413)	百万円	土地	36,140	(35,492)	百万円	有形固定資産(その他)	96	(95)	百万円	計	39,742	(38,076)	百万円	短期借入金	820	(470)	百万円	1年以内返済予定の				長期借入金	950	(843)	百万円	長期借入金	3,594	(3,485)	百万円	計	5,364	(4,798)	百万円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">344</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> <td style="text-align: right;">(1,847)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">451</td> <td style="text-align: right;">(451)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,534</td> <td style="text-align: right;">(35,917)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">(143)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,712</td> <td style="text-align: right;">(38,357)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">813</td> <td style="text-align: right;">(601)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: right;">(2,397)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>保証債務</td> <td style="text-align: right;">1,146</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,832</td> <td style="text-align: right;">(2,998)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>※2 受取手形割引高 <span style="float: right;">112百万円</span></p> <p>※3 当連結会計年度の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,194</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,824</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※4 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△21,692百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	344	(-)	百万円	受取手形及び売掛金	112	(-)	百万円	建物及び構築物	2,127	(1,847)	百万円	機械装置及び運搬具	451	(451)	百万円	土地	36,534	(35,917)	百万円	有形固定資産(その他)	143	(143)	百万円	計	39,712	(38,357)	百万円	短期借入金	200	(-)	百万円	1年以内返済予定の				長期借入金	813	(601)	百万円	長期借入金	2,673	(2,397)	百万円	保証債務	1,146	(-)	百万円	計	4,832	(2,998)	百万円	受取手形	1,194	百万円	支払手形	1,824	百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△21,692百万円
建物及び構築物	3,094	(2,077)	百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	413	(413)	百万円																																																																																																				
土地	36,140	(35,492)	百万円																																																																																																				
有形固定資産(その他)	96	(95)	百万円																																																																																																				
計	39,742	(38,076)	百万円																																																																																																				
短期借入金	820	(470)	百万円																																																																																																				
1年以内返済予定の																																																																																																							
長期借入金	950	(843)	百万円																																																																																																				
長期借入金	3,594	(3,485)	百万円																																																																																																				
計	5,364	(4,798)	百万円																																																																																																				
現金及び預金	344	(-)	百万円																																																																																																				
受取手形及び売掛金	112	(-)	百万円																																																																																																				
建物及び構築物	2,127	(1,847)	百万円																																																																																																				
機械装置及び運搬具	451	(451)	百万円																																																																																																				
土地	36,534	(35,917)	百万円																																																																																																				
有形固定資産(その他)	143	(143)	百万円																																																																																																				
計	39,712	(38,357)	百万円																																																																																																				
短期借入金	200	(-)	百万円																																																																																																				
1年以内返済予定の																																																																																																							
長期借入金	813	(601)	百万円																																																																																																				
長期借入金	2,673	(2,397)	百万円																																																																																																				
保証債務	1,146	(-)	百万円																																																																																																				
計	4,832	(2,998)	百万円																																																																																																				
受取手形	1,194	百万円																																																																																																					
支払手形	1,824	百万円																																																																																																					
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△21,692百万円																																																																																																						
<p>※4 当社において、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 40px;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△22,027百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△22,027百万円																																																																																																			
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																																																																						
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△22,027百万円																																																																																																						



前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>23,612百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (その他の有価証券)</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>2,711百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>1,454百万円 (1,454百万円)</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース㈱</td> <td>2,705百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(2,705百万円)</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td>520百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(520百万円)</td> </tr> <tr> <td>首都圏リース㈱</td> <td>389百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(389百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>853百万円 (753百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,922百万円 (5,822百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。</p> <p>また、外貨建保証債務8,244千人民元(121百万円)が含まれている。</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,612百万円	投資有価証券 (その他の有価証券)	208百万円	出資金	2,711百万円	従業員(住宅資金融資)	1,454百万円 (1,454百万円)	三井住友銀リース㈱	2,705百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(2,705百万円)	興銀リース㈱	520百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(520百万円)	首都圏リース㈱	389百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(389百万円)	その他10件	853百万円 (753百万円)	合計	5,922百万円 (5,822百万円)	貸出コミットメントの総額	25,000百万円	借入実行残高	—	差引額	25,000百万円	<p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>26,714百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 (その他の有価証券)</td> <td>279百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td>1,997百万円</td> </tr> </table> <p>なお、出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p> <p>6 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員(住宅資金融資)</td> <td>1,122百万円 (1,122百万円)</td> </tr> <tr> <td>三井住友銀リース㈱</td> <td>1,894百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(1,894百万円)</td> </tr> <tr> <td>中国農業銀行</td> <td>1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(1,146百万円)</td> </tr> <tr> <td>興銀リース㈱</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(511百万円)</td> </tr> <tr> <td>首都圏リース㈱</td> <td>458百万円</td> </tr> <tr> <td>(リース契約に伴う買取保証等)</td> <td>(458百万円)</td> </tr> <tr> <td>その他10件</td> <td>1,060百万円 (984百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,189百万円 (6,114百万円)</td> </tr> </table> <p>なお、上記の( )内金額は、当社グループ負担額(内数)を示す。</p> <p>また、外貨建保証債務75,257千人民元(1,148百万円)が含まれている。</p> <p>7 貸出コミットメントライン契約等 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結している。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>26,809百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,129百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>23,680百万円</td> </tr> </table> <p>また、グローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(11,809百万円)とそれに係る借入実行残高26.5百万米ドル(3,129百万円)が含まれている。</p>	投資有価証券(株式)	26,714百万円	投資有価証券 (その他の有価証券)	279百万円	出資金	1,997百万円	従業員(住宅資金融資)	1,122百万円 (1,122百万円)	三井住友銀リース㈱	1,894百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(1,894百万円)	中国農業銀行	1,146百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(1,146百万円)	興銀リース㈱	511百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(511百万円)	首都圏リース㈱	458百万円	(リース契約に伴う買取保証等)	(458百万円)	その他10件	1,060百万円 (984百万円)	合計	6,189百万円 (6,114百万円)	貸出コミットメントの総額	26,809百万円	借入実行残高	3,129百万円	差引額	23,680百万円
投資有価証券(株式)	23,612百万円																																																																
投資有価証券 (その他の有価証券)	208百万円																																																																
出資金	2,711百万円																																																																
従業員(住宅資金融資)	1,454百万円 (1,454百万円)																																																																
三井住友銀リース㈱	2,705百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(2,705百万円)																																																																
興銀リース㈱	520百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(520百万円)																																																																
首都圏リース㈱	389百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(389百万円)																																																																
その他10件	853百万円 (753百万円)																																																																
合計	5,922百万円 (5,822百万円)																																																																
貸出コミットメントの総額	25,000百万円																																																																
借入実行残高	—																																																																
差引額	25,000百万円																																																																
投資有価証券(株式)	26,714百万円																																																																
投資有価証券 (その他の有価証券)	279百万円																																																																
出資金	1,997百万円																																																																
従業員(住宅資金融資)	1,122百万円 (1,122百万円)																																																																
三井住友銀リース㈱	1,894百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(1,894百万円)																																																																
中国農業銀行	1,146百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(1,146百万円)																																																																
興銀リース㈱	511百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(511百万円)																																																																
首都圏リース㈱	458百万円																																																																
(リース契約に伴う買取保証等)	(458百万円)																																																																
その他10件	1,060百万円 (984百万円)																																																																
合計	6,189百万円 (6,114百万円)																																																																
貸出コミットメントの総額	26,809百万円																																																																
借入実行残高	3,129百万円																																																																
差引額	23,680百万円																																																																
<p>※8 流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として、流動資産の「その他」に含めて計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,270百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円である。</p>	<p>※8 流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として、流動資産の「その他」に含めて計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,270百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円である。</p>																																																																

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)						
<p>※9 その他には連結調整勘定1,120百万円が含まれている。</p> <p>※10 発行済株式の種類及び総数 普通株式 602,625,585株</p> <p>※11 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 1,439,859株</p>	<p>※9 施設利用権等にはのれん577百万円が含まれている。相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">1,202百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">△625百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">577百万円</td> </tr> </table>	のれん	1,202百万円	負ののれん	△625百万円	差引額	577百万円
のれん	1,202百万円						
負ののれん	△625百万円						
差引額	577百万円						



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	602,626	3,101	—	605,726
合計	602,626	3,101	—	605,726
自己株式				
普通株式 (注) 2,3	1,440	700	308	1,832
合計	1,440	700	308	1,832

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加3,101千株は、株式会社セイサとの株式交換による新株の発行による増加である。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の増加700千株は、単元未満株式の買取りによる増加401千株、当社と株式会社セイサとの株式交換によって連結子会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分298千株、連結子会社が債権回収によって取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2千株である。
- 3 普通株式の自己株式の株式数の減少308千株は、単元未満株式の買増請求による売渡10千株、連結子会社が一時的に保有していた自己株式(当社株式)の当社帰属分の売却298千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,503	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	2,104	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日
計		3,607	—		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,114	利益剰余金	3.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">43,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△274百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,644百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	43,917百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274百万円	現金及び現金同等物	43,644百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">48,155百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△288百万円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△344百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,523百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 エスエイチアイリゾート開発(株) (平成18年9月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">323百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,121百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">3,853百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">459百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,313百万円</td> </tr> </table> <p>なお、エスエイチアイリゾート開発(株)の売却による収入は、リゾート開発事業の譲渡に係る収入に含めて表示している。</p> <p>3 事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 リゾート開発事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,481百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,303百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△340百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△459百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡損失</td> <td style="text-align: right;">△1,270百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,715百万円</td> </tr> <tr> <td>エスエイチアイリゾート開発(株)</td> <td style="text-align: right;">△135百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結除外時の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,580百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲渡に係る収入</td> <td style="text-align: right;">5,580百万円</td> </tr> </table> <p>スライディングゲート事業の譲渡により減少した資産・負債の内訳と事業譲渡に係る収入との関係は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡益</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">事業の譲渡の対価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：事業譲渡に係る収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315百万円</td> </tr> </table> <p>4 重要な非資金取引の内容 (株)セイサとの株式交換による資本剰余金増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">3,521百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	48,155百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△288百万円	拘束性預金	△344百万円	現金及び現金同等物	47,523百万円	流動資産	323百万円	固定資産	2,798百万円	資産合計	3,121百万円	流動負債	3,853百万円	固定負債	459百万円	負債合計	4,313百万円	流動資産	1,481百万円	固定資産	6,303百万円	流動負債	△340百万円	固定負債	△459百万円	事業譲渡損失	△1,270百万円	事業の譲渡の対価	5,715百万円	エスエイチアイリゾート開発(株)	△135百万円	連結除外時の現金及び現金同等物	5,580百万円	差引：事業譲渡に係る収入	5,580百万円	流動資産	21百万円	事業譲渡益	294百万円	事業の譲渡の対価	315百万円	現金及び現金同等物	-百万円	差引：事業譲渡に係る収入	315百万円		3,521百万円
現金及び預金勘定	43,917百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△274百万円																																																								
現金及び現金同等物	43,644百万円																																																								
現金及び預金勘定	48,155百万円																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△288百万円																																																								
拘束性預金	△344百万円																																																								
現金及び現金同等物	47,523百万円																																																								
流動資産	323百万円																																																								
固定資産	2,798百万円																																																								
資産合計	3,121百万円																																																								
流動負債	3,853百万円																																																								
固定負債	459百万円																																																								
負債合計	4,313百万円																																																								
流動資産	1,481百万円																																																								
固定資産	6,303百万円																																																								
流動負債	△340百万円																																																								
固定負債	△459百万円																																																								
事業譲渡損失	△1,270百万円																																																								
事業の譲渡の対価	5,715百万円																																																								
エスエイチアイリゾート開発(株)	△135百万円																																																								
連結除外時の現金及び現金同等物	5,580百万円																																																								
差引：事業譲渡に係る収入	5,580百万円																																																								
流動資産	21百万円																																																								
事業譲渡益	294百万円																																																								
事業の譲渡の対価	315百万円																																																								
現金及び現金同等物	-百万円																																																								
差引：事業譲渡に係る収入	315百万円																																																								
	3,521百万円																																																								

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
1 借主側				1 借主側				
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	20,815	6,754	14,061	機械装置 及び運搬具	24,043	8,114	—	15,929
有形固定資産 (その他)	3,918	2,031	1,887	有形固定資産 (その他)	5,088	2,264	143	2,683
無形固定資産	268	122	146	無形固定資産	331	183	—	149
合計	25,000	8,907	16,094	合計	29,462	10,559	143	18,760
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等				
1年以内			4,356百万円	1年以内				5,127百万円
1年超			11,738百万円	1年超				13,776百万円
合計			16,094百万円	合計				18,903百万円
								リース資産減損勘定の期末残高 143百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料			4,292百万円	支払リース料				4,559百万円
減価償却費相当額			4,292百万円	リース資産減損勘定の取崩額				一百万円
				減価償却費相当額				4,559百万円
				減損損失				143百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内			1,074百万円	1年以内				665百万円
1年超			691百万円	1年超				195百万円
合計			1,765百万円	合計				860百万円

前連結会計年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

2 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	100	53	47
有形固定資産 (その他)	6	3	3
合計	106	56	51

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	20百万円
1年超	30百万円
合計	51百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	21百万円
減価償却費	21百万円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	282百万円
1年超	1,011百万円
合計	1,293百万円

2 貸主側

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置 及び運搬具	98	67	31
有形固定資産 (その他)	4	3	1
合計	102	69	32

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	14百万円
1年超	28百万円
合計	42百万円

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。

③ 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	21百万円
減価償却費	14百万円

(2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	
1年以内	275百万円
1年超	1,087百万円
合計	1,362百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	8,500	25,674	17,174
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	203	191	△11
合計	8,703	25,865	17,162

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,251	906	1

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	4,266
② その他	1,011
合計	5,277

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—



当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	13,066	30,222	17,157
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	273	161	△112
合計	13,339	30,383	17,044

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行ったものはない。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,633	1,398	3

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
① 非上場社債	10
合計	10
(2) その他有価証券	
① 非上場株式	2,394
② その他	1,011
合計	3,405

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債	—	10	—	—
合計	—	10	—	—

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>① 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引等である。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>③ 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引等は市場金利の変動によるリスクを有している。但し、金利スワップ取引等における契約額(想定元本)自体は必ずしもリスクの大きさを表すものではない。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、各社ごとに取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っている。</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 為替予約取引等はすべて成約済みの資産あるいは負債に係るものであるが、原契約の対象である物品の引渡が未了のため、連結貸借対照表上に記載されない資産あるいは負債に係る取引を含む。また、金利スワップ取引等は借入金の支払利息に関する取引である。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 平成18年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	4,962	—	5,154	△191
	オプション取引				
	買建				
	ブット				
	米ドル	118	—	△0	△0
	タイバーツ	74	—	△1	△1
	合計	—	—	—	△192

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

オプション取引…オプション契約を締結している金融機関から提示された金額によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 平成19年3月31日現在			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	7,440	—	7,506	△66
	タイバーツ	38	—	38	0
	合計	7,478	—	7,544	△66

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引…先物為替相場によっている。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は平成16年10月より退職金制度を変更し、従来の確定給付企業年金制度を廃止して、退職一時金制度と確定拠出年金制度との併用制とした。国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けている。また、当社において退職給付信託を設定している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△66,830</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">50,352</td></tr> <tr><td>③ 小計 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△16,478</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△6,051</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△22,525</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">53</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△22,578</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	① 退職給付債務	△66,830	② 年金資産	50,352	③ 小計 (①+②)	△16,478	④ 未認識数理計算上の差異	△6,051	⑤ 未認識過去勤務債務	4	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△22,525	⑦ 前払年金費用	53	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△22,578	<p>2 退職給付債務に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△66,099</td></tr> <tr><td>② 年金資産</td><td style="text-align: right;">51,676</td></tr> <tr><td>③ 小計 (①+②)</td><td style="text-align: right;">△14,423</td></tr> <tr><td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△10,006</td></tr> <tr><td>⑤ 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>⑥ 合計 (③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">△24,073</td></tr> <tr><td>⑦ 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)</td><td style="text-align: right;">△24,110</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算出に簡便法を用いている。</p>	① 退職給付債務	△66,099	② 年金資産	51,676	③ 小計 (①+②)	△14,423	④ 未認識数理計算上の差異	△10,006	⑤ 未認識過去勤務債務	356	⑥ 合計 (③+④+⑤)	△24,073	⑦ 前払年金費用	37	⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△24,110
① 退職給付債務	△66,830																																
② 年金資産	50,352																																
③ 小計 (①+②)	△16,478																																
④ 未認識数理計算上の差異	△6,051																																
⑤ 未認識過去勤務債務	4																																
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△22,525																																
⑦ 前払年金費用	53																																
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△22,578																																
① 退職給付債務	△66,099																																
② 年金資産	51,676																																
③ 小計 (①+②)	△14,423																																
④ 未認識数理計算上の差異	△10,006																																
⑤ 未認識過去勤務債務	356																																
⑥ 合計 (③+④+⑤)	△24,073																																
⑦ 前払年金費用	37																																
⑧ 退職給付引当金 (⑥-⑦)	△24,110																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,152</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,439</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△410</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">5,747</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。</p>	① 勤務費用	3,152	② 利息費用	1,439	③ 期待運用収益	△410	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,558	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	8	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	5,747	<p>3 退職給付費用に関する事項 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>② 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△557</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td><td style="text-align: right;">4,344</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上している。</p>	① 勤務費用	3,440	② 利息費用	1,522	③ 期待運用収益	△557	④ 数理計算上の差異の費用処理額	△96	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	35	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,344								
① 勤務費用	3,152																																
② 利息費用	1,439																																
③ 期待運用収益	△410																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,558																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	8																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	5,747																																
① 勤務費用	3,440																																
② 利息費用	1,522																																
③ 期待運用収益	△557																																
④ 数理計算上の差異の費用処理額	△96																																
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	35																																
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	4,344																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>主として1.5%</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として12年</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として12年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として1.5%	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>② 割引率</td><td>主として2.0%</td></tr> <tr><td>③ 期待運用収益率</td><td>主として0.0% (退職給付信託は0.0%)</td></tr> <tr><td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>主として12年</td></tr> <tr><td>⑤ 過去勤務債務の額の処理年数</td><td>主として12年</td></tr> </table>	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	主として2.0%	③ 期待運用収益率	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年												
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	主として2.0%																																
③ 期待運用収益率	主として1.5%																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
② 割引率	主として2.0%																																
③ 期待運用収益率	主として0.0% (退職給付信託は0.0%)																																
④ 数理計算上の差異の処理年数	主として12年																																
⑤ 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年																																

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,058百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,442百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,339百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">14,041百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">756百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,077百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,880百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">676百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,532百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,396百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">32,196百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△6,930百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,266百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△147百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△6,980百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,849百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">△527百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△1,851百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,392百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">13,874百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	3,058百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,442百万円	保証工事引当金否認	1,339百万円	退職給付引当金否認	14,041百万円	たな卸資産評価損否認	756百万円	たな卸資産未実現利益	1,077百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,880百万円	減価償却超過額否認	676百万円	繰越欠損金	3,532百万円	その他	3,396百万円	繰延税金資産小計	32,196百万円	評価性引当額	△6,930百万円	繰延税金資産合計	25,266百万円	圧縮記帳積立金	△147百万円	その他有価証券評価差額金	△6,980百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	△1,849百万円	海外子会社における割増減価償却費	△527百万円	海外子会社の留保利益	△1,851百万円	その他	△38百万円	繰延税金負債合計	△11,392百万円	繰延税金資産純額	13,874百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">3,403百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,553百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,937百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">15,066百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,299百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,549百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額否認</td><td style="text-align: right;">829百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,840百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,123百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">33,733百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△5,966百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">27,767百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△135百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,918百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額</td><td style="text-align: right;">△1,849百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社における割増減価償却費</td><td style="text-align: right;">△335百万円</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">△2,782百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△11,050百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">16,718百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	3,403百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,553百万円	保証工事引当金否認	1,937百万円	退職給付引当金否認	15,066百万円	繰延ヘッジ損益	1,134百万円	たな卸資産未実現利益	1,299百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,549百万円	減価償却超過額否認	829百万円	繰越欠損金	2,840百万円	その他	4,123百万円	繰延税金資産小計	33,733百万円	評価性引当額	△5,966百万円	繰延税金資産合計	27,767百万円	圧縮記帳積立金	△135百万円	その他有価証券評価差額金	△5,918百万円	連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	△1,849百万円	海外子会社における割増減価償却費	△335百万円	海外子会社の留保利益	△2,782百万円	その他	△31百万円	繰延税金負債合計	△11,050百万円	繰延税金資産純額	16,718百万円
未払賞与否認	3,058百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,442百万円																																																																																				
保証工事引当金否認	1,339百万円																																																																																				
退職給付引当金否認	14,041百万円																																																																																				
たな卸資産評価損否認	756百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,077百万円																																																																																				
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,880百万円																																																																																				
減価償却超過額否認	676百万円																																																																																				
繰越欠損金	3,532百万円																																																																																				
その他	3,396百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	32,196百万円																																																																																				
評価性引当額	△6,930百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	25,266百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△147百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△6,980百万円																																																																																				
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	△1,849百万円																																																																																				
海外子会社における割増減価償却費	△527百万円																																																																																				
海外子会社の留保利益	△1,851百万円																																																																																				
その他	△38百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△11,392百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	13,874百万円																																																																																				
未払賞与否認	3,403百万円																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,553百万円																																																																																				
保証工事引当金否認	1,937百万円																																																																																				
退職給付引当金否認	15,066百万円																																																																																				
繰延ヘッジ損益	1,134百万円																																																																																				
たな卸資産未実現利益	1,299百万円																																																																																				
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	1,549百万円																																																																																				
減価償却超過額否認	829百万円																																																																																				
繰越欠損金	2,840百万円																																																																																				
その他	4,123百万円																																																																																				
繰延税金資産小計	33,733百万円																																																																																				
評価性引当額	△5,966百万円																																																																																				
繰延税金資産合計	27,767百万円																																																																																				
圧縮記帳積立金	△135百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,918百万円																																																																																				
連結子会社の全面時価評価に 係る評価差額	△1,849百万円																																																																																				
海外子会社における割増減価償却費	△335百万円																																																																																				
海外子会社の留保利益	△2,782百万円																																																																																				
その他	△31百万円																																																																																				
繰延税金負債合計	△11,050百万円																																																																																				
繰延税金資産純額	16,718百万円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.56%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.46%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.64%</td></tr> <tr><td>受取配当金の連結消去</td><td style="text-align: right;">0.47%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.69%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">△0.51%</td></tr> <tr><td>海外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△5.82%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.97%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.45%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.56%	住民税均等割	0.46%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△1.64%	受取配当金の連結消去	0.47%	持分法による投資損益	△2.69%	連結調整勘定償却	△0.51%	海外子会社の留保利益	2.92%	評価性引当額の減少	△5.82%	その他	△0.97%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.56%																																																																																				
住民税均等割	0.46%																																																																																				
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△1.64%																																																																																				
受取配当金の連結消去	0.47%																																																																																				
持分法による投資損益	△2.69%																																																																																				
連結調整勘定償却	△0.51%																																																																																				
海外子会社の留保利益	2.92%																																																																																				
評価性引当額の減少	△5.82%																																																																																				
その他	△0.97%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45%																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	218,798	82,740	67,372	56,054	126,375	551,339	—	551,339
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,059	2,902	421	335	56	5,774	(5,774)	—
計	220,857	85,642	67,794	56,389	126,431	557,113	(5,774)	551,339
営業費用	191,519	81,365	68,273	50,542	117,898	509,598	(5,763)	503,834
営業利益 又は営業損失(△)	29,338	4,277	△479	5,847	8,533	47,515	( 10)	47,505
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	217,048	78,417	89,549	44,328	106,618	535,961	43,273	579,233
減価償却費	4,722	975	1,355	609	1,411	9,072	—	9,072
減損損失	—	—	—	—	—	—	229	229
資本的支出	5,316	1,458	1,206	1,010	1,295	10,285	—	10,285

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	222,906	79,397	69,491	68,286	160,177	600,256	—	600,256
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,160	2,490	511	423	31	5,615	(5,615)	—
計	225,066	81,887	70,002	68,709	160,208	605,872	(5,615)	600,256
営業費用	196,222	77,393	63,287	59,182	145,812	541,897	(5,865)	536,032
営業利益	28,844	4,494	6,714	9,527	14,396	63,975	250	64,224
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	239,031	59,213	88,760	50,451	123,991	561,446	39,444	600,890
減価償却費	5,601	892	1,250	1,240	1,666	10,649	—	10,649
減損損失	—	—	—	25	183	208	—	208
資本的支出	9,188	1,124	1,606	2,497	2,842	17,257	—	17,257

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

事業区分	主要製品
標準・量産機械	減・変速機，プラスチック加工機械，レーザ加工システム，極低温冷凍機，精密位置決め装置，加速器，液晶ディスプレイ製造装置，精密鍛造品，制御システム装置，防衛装備品
環境・プラントその他	ボイラ，産業廃棄物処理装置，水処理装置，パルプ製造装置，不動産，ソフトウェア
船舶鉄構・機器	船舶，反応容器，橋梁
機械	鍛造プレス，運搬荷役機械，物流システム，駐車場システム，タービン，ポンプ
建設機械	油圧ショベル，クレーン，道路機械

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度67,079百万円、前連結会計年度63,785百万円であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

4 当連結会計年度における所属セグメントの変更

日本電子照射サービス(株)及び住重試験検査(株)の所属セグメントは、従来それぞれ環境・プラントその他部門及び船舶鉄構・機器部門であったが、当社の事業運営の組織を変更したため、当連結会計年度より標準・量産機械部門に変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「標準・量産機械」の売上高は1,960百万円増加し、営業費用は1,423百万円増加し、営業利益は537百万円増加し、資産は1,717百万円増加し、減価償却費は152百万円増加し、資本的支出は572百万円増加しており、「環境・プラントその他」の売上高は、745百万円減少し、営業費用は593百万円減少し、営業利益は152百万円減少し、資産は403百万円減少し、減価償却費は19百万円減少し、資本的支出は72百万円減少しており、「船舶鉄構・機器」の売上高は、2,407百万円減少し、営業費用は1,881百万円減少し、営業利益は526百万円減少し、資産は1,628百万円減少し、減価償却費は133百万円減少し、資本的支出は500百万円減少している。

変更後のセグメントにより前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりである。

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	220,989	82,062	65,859	56,054	126,375	551,339	—	551,339
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,922	2,904	376	335	56	6,593	(6,593)	—
計	223,911	84,966	66,235	56,389	126,431	557,932	(6,593)	551,339
営業費用	193,875	80,817	67,264	50,542	117,898	510,396	(6,561)	503,834
営業利益 又は営業損失(△)	30,037	4,149	△1,029	5,847	8,533	47,536	(32)	47,505
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	219,094	78,201	88,922	44,328	106,618	537,164	42,070	579,233
減価償却費	4,803	960	1,289	609	1,411	9,072	—	9,072
減損損失	—	—	—	—	—	—	229	229
資本的支出	5,378	1,439	1,163	1,010	1,295	10,285	—	10,285

5 前連結会計年度における会計処理方法の変更

受注工事損失引当金

前連結会計年度より、未引渡工事のうち、前連結会計年度末時点で大幅な損失を発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「機械」の営業費用は45百万円増加し、営業利益は同額減少している。

役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、前連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

セグメント別の影響額は次のとおりである。

(セグメント別)

	標準・ 量産機械 (百万円)	環境・ プラント その他 (百万円)	船舶鉄構 ・機器 (百万円)	機械 (百万円)	建設機械 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加	9	5	3	3	9	29
営業利益の減少又は 営業損失の増加	9	5	3	3	9	29

固定資産の減損に係る会計基準

前連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

但し、減損損失の計上対象となった資産については、前連結会計年度において売却したため、セグメント別の資産に与える影響はない。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	465,769	56,672	28,898	551,339	—	551,339
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28,053	856	2,894	31,803	(31,803)	—
計	493,822	57,528	31,792	583,142	(31,803)	551,339
営業費用	452,275	53,176	29,984	535,436	(31,601)	503,834
営業利益	41,547	4,352	1,808	47,706	(202)	47,505
II 資産	471,752	37,707	21,763	531,223	48,011	579,233

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	494,178	71,264	34,815	600,256	—	600,256
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	31,671	745	12,330	44,746	(44,746)	—
計	525,848	72,008	47,145	645,002	(44,746)	600,256
営業費用	472,246	64,054	44,200	580,500	(44,468)	536,032
営業利益	53,602	7,954	2,946	64,502	(278)	64,224
II 資産	481,001	43,137	33,645	557,783	43,107	600,890

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) その他 … 英国、ドイツ、シンガポール、中国

3 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は、「1 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 3」と同一である。

#### 4 前連結会計年度における会計処理方法の変更

##### 受注工事損失引当金

前連結会計年度より、未引渡工事のうち、前連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用は45百万円増加し、営業利益は同額減少している。

##### 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、前連結会計年度に、退職慰労金制度を廃止することとし、在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、財務の健全化をより一層図ることを目的として、当該金額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

この結果、従来の方法に比較して、「日本」の営業費用は29百万円増加し、営業利益は同額減少している。

##### 固定資産の減損に係る会計基準

前連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

但し、減損損失の計上対象となった資産については、前連結会計年度において売却したため、セグメント別の資産に与える影響はない。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	94,903	73,514	61,889	230,306
II 連結売上高(百万円)				551,339
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.3	11.2	41.8

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	112,282	83,811	80,026	276,120
II 連結売上高(百万円)				600,256
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.7	14.0	13.3	46.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度区分によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米 …… 米国、カナダ

(2) アジア … シンガポール、中国

(3) その他 … 英国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はない。

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	<p>株式交換</p> <p>当社は、平成18年10月1日に、連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという。)と株式交換を実施した。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社セイサ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である、多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバル展開のためには、設備投資や技術開発、グローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成18年10月1日</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換。 なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施した。</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得した議決権比率 50.8%(うち、間接保有分4.8%)</p> <p>(8) 実施した会計処理の概要 少数株主との取引として会計処理を行った。</p> <p>2 株式の種類別の交換比率等</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法 株式交換の比率は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="842 1585 1326 1664"><thead><tr><th></th><th>当社</th><th>セイサ</th></tr></thead><tbody><tr><td>株式交換比率</td><td>1</td><td>0.36</td></tr></tbody></table> <p>(注)①株式の割当比率 セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付した。 ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わなかった。</p>		当社	セイサ	株式交換比率	1	0.36
	当社	セイサ					
株式交換比率	1	0.36					

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>②第三者機関による算定方法及び算定根拠          当社は大和証券エスエムビーシー㈱に、セイサは野村証券㈱に株式交換比率の算定をそれぞれ依頼した。大和証券エスエムビーシー㈱は、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これらの結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。野村証券㈱は、当社について市場株価平均法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。その算定結果を参考に両社協議のうえ、上記比率を決定するに至った。</p> <p>(2) 交付した株式数及び評価額          交付した株式数          普通株式 3,100,809株          評価額 3,805百万円          株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額である。</p> <p>(3) 発生したのれんの金額等          発生したのれん          1,310百万円          のれんの発生原因          新たに交付した株式のうち、連結子会社以外の株主に交付した株式の評価額と、これに対応する少数株主持分の金額との差額が計上されたものである。          のれんの償却方法及び償却期間          5年間の均等償却</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	279.02円	1株当たり純資産額	338.95円
1株当たり当期純利益金額	49.45円	1株当たり当期純利益金額	61.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	29,742	37,352
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	29,742	37,352
期中平均株式数(千株)	601,407	602,538

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社及び連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという。)は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施する。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社セイサ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である、多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバルセールスネットワークの活用が必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。</p>	<p>日本スピンドル製造株式会社が実施する株式交換に伴う同社の子会社化</p> <p>当社は、平成19年5月8日開催の取締役会において、当社の関連会社である日本スピンドル製造株式会社(以下、日本スピンドル製造という。)が、当社の100%子会社である株式会社イズミフードマシナリ(以下、イズミフードマシナリという。)及び新日本造機ファスナー株式会社(以下、新日本造機ファスナーという。)の両社を、株式交換により日本スピンドル製造の完全子会社とすることを承認する決議を行った。この株式交換により、日本スピンドル製造に対する当社の議決権比率は40%を超え、かつ、実質的支配関係が認められることとなるため、日本スピンドル製造は当社の子会社となることが見込まれる。概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 日本スピンドル製造株式会社</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 環境機器、空調機器、産業機器、建材の製造・販売</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(4) 株式交換効力発生日 平成18年10月1日(予定)</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式交換</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得予定の議決権比率 50.8%(うち、間接保有分4.8%)</p> <p>(8) 実施する会計処理の概要 少数株主との取引として会計処理を行う予定である。</p> <p>2 株式の種類別の交換</p> <p>(1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法 当社は大和証券エスエムビーシー(株)(以下、大和証券SMB Cという。)に、セイサは野村証券(株)に株式交換比率をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意した。</p> <table border="1" data-bbox="204 875 684 949"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">当社</td> <td style="text-align: center;">セイサ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">株式交換比率</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0.36</td> </tr> </table> <p>(注)①株式の割当比率 セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付する。 ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わない。</p> <p>②第三者機関による算定方法及び算定根拠 大和証券SMB Cは、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。</p> <p>(2) 交付予定の株式数及び評価額 交付予定株式数 普通株式 3,100,809株 評価額 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額</p>		当社	セイサ	株式交換比率	1	0.36	<p>(3) 株式交換を行う主な理由 日本スピンドル製造によるイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの完全子会社化は、日本スピンドル製造の成長戦略を早期に実現し同社の事業拡大を図ると同時に、イズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーにとってもシナジー効果が期待できる。 当社は、保有するイズミフードマシナリ及び新日本造機ファスナーの全株式を日本スピンドル製造の株式と交換し、これにより当社の日本スピンドル製造株式保有比率は議決権ベースで40.6%(間接保有分を含む)となり、株式交換効力発生日である平成19年10月1日をもって日本スピンドル製造が当社の子会社となることを見込まれる。日本スピンドル製造の子会社化は、当社グループにとっても成長・拡大路線に向けての戦略を展開していく中で効果的であると考えられる。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成19年10月1日(予定)</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 日本スピンドル製造が実施する株式交換</p> <p>(6) 結合後企業の名称 住友重機械工業株式会社</p> <p>(7) 取得予定の議決権比率 16.2%(うち、間接保有分△0.1%)</p>
	当社	セイサ					
株式交換比率	1	0.36					

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
住友重機械工業㈱	第1回無担保社債	平成 17. 3. 9	10,000	10,000	0.98	なし	平成 22. 3. 9
合計	—	—	10,000	10,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,188	21,711	2.307	—
1年以内に返済予定の長期借入金	30,529	14,285	1.921	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	36,787	27,049	1.750	平成20年4月18日～ 平成27年3月18日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー (1年内返済)	20,000	15,000	0.660	—
合計	115,504	78,045	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,610	1,193	8,132	4,099

(2) 【その他】

なお、当社は、鋼鉄製橋梁工事並びに汚泥再生処理設備に関して、独占禁止法違反にかかる裁判でその有罪が確定しました。また、汚泥再生処理設備並びに水門工事に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後も引き続きグループ全体としてコンプライアンス体制の一層の強化、再発防止に努めてまいります。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			25,892		24,600
2 受取手形	※2,7		1,958		1,885
3 売掛金	※2		80,915		66,635
4 製品			782		731
5 半製品			9,746		10,331
6 原材料貯蔵品			873		867
7 仕掛品			24,092		18,374
8 前渡金	※2		17,203		22,957
9 前払費用			318		199
10 繰延税金資産			2,826		4,251
11 関係会社短期貸付金			7,151		4,991
12 未収入金	※2		19,936		27,168
13 その他	※8		2,472		1,127
貸倒引当金			△1,289		△2,106
流動資産合計			192,876	41.8	182,012
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		71,129		72,633	
減価償却累計額		45,493	25,636	46,792	25,841
2 構築物		22,058		21,884	
減価償却累計額		16,823	5,235	16,850	5,035
3 機械装置		53,516		44,879	
減価償却累計額		45,075	8,441	36,785	8,094
4 船舶		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
5 車両運搬具		965		695	
減価償却累計額		877	88	629	66
6 工具器具備品		18,609		17,095	
減価償却累計額		15,915	2,694	14,414	2,681
7 土地	※9		105,070		101,945
8 建設仮勘定			2,661		2,636
有形固定資産合計			149,825	32.5	146,299

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権		89		82	
2 ソフトウェア		1,199		1,225	
3 その他		1,869		2,108	
無形固定資産合計		3,157	0.7	3,415	0.7
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		29,403		32,101	
2 関係会社株式		66,935		74,228	
3 その他の関係会社有価 証券		208		279	
4 出資金		622		685	
5 関係会社出資金		5,870		7,104	
6 長期貸付金		0		0	
7 従業員長期貸付金		21		16	
8 更生債権等		650		76	
9 長期前払費用		2,163		1,159	
10 繰延税金資産		6,998		7,429	
11 その他		3,278		3,225	
貸倒引当金		△913		△315	
投資その他の資産合計		115,236	25.0	125,987	27.5
固定資産合計		268,218	58.2	275,701	60.2
資産合計		461,093	100.0	457,712	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※2,7	14,899		8,079	
2 買掛金	※2	61,607		59,430	
3 短期借入金		17,933		14,025	
4 コマーシャルペーパー		20,000		15,000	
5 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	30,162		13,946	
6 未払金		10,169		9,016	
7 未払費用		3,709		3,931	
8 未払法人税等		6,310		11,154	
9 前受金		27,110		30,588	
10 預り金	※2	48,695		68,405	
11 保証工事引当金		1,756		2,577	
12 事業譲渡損失引当金		—		161	
13 その他		2,284		2,838	
流動負債合計		244,635	53.0	239,151	52.3
II 固定負債					
1 社債		10,000		10,000	
2 長期借入金	※1	36,104		26,798	
3 退職給付引当金		12,425		12,878	
4 役員退職慰労引当金		478		462	
5 再評価に係る繰延税金 負債	※9	33,505		32,306	
6 その他		1,391		1,513	
固定負債合計		93,903	20.4	83,957	18.3
負債合計		338,537	73.4	323,108	70.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	30,872	6.7	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		19,980		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益		9		—	
資本剰余金合計		19,989	4.3	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		6,291		—	
2 当期末処分利益		15,898		—	
利益剰余金合計		22,189	4.8	—	—
IV 土地再評価差額金	※9	42,142	9.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		7,909	1.7	—	—
VI 自己株式	※4	△544	△0.1	—	—
資本合計		122,556	26.6	—	—
負債及び資本の合計		461,093	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	30,872	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		23,792	
(2) その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		15	
資本剰余金合計		—	—	23,807	5.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		6,295	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		26,948	
利益剰余金合計		—	—	33,243	7.3
4 自己株式		—	—	△993	△0.2
株主資本合計		—	—	86,928	19.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—	—	8,919	2.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	△1,654	△0.4
3 土地再評価差額金	※9	—	—	40,411	8.8
評価・換算差額等合計		—	—	47,677	10.4
純資産合計		—	—	134,604	29.4
負債純資産合計		—	—	457,712	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※4		265,773	100.0		259,423	100.0
II 売上原価							
1 製品及び半製品期首 たな卸高		9,226				10,527	
2 当期製品製造原価	※3,4	170,560				160,123	
3 当期製品仕入高	※3,4	48,937				52,061	
4 営業譲受による 製品受入高		420				—	
5 販売直接費	※4	6,822				6,170	
合計		235,965				228,882	
6 他勘定振替高	※1,3	360				336	
7 吸収分割による製品及び 半製品減少高		—				15	
8 製品及び半製品期末 たな卸高		10,527	225,077	84.7	11,062	217,468	83.8
売上総利益			40,696	15.3		41,955	16.2
III 販売費及び一般管理費	※2,3		23,769	8.9		23,777	9.2
営業利益			16,927	6.4		18,178	7.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		104				109	
2 受取配当金	※4	3,005				5,575	
3 経営指導料	※4	1,169				1,266	
4 その他		1,163	5,440	2.0	1,187	8,137	3.1
V 営業外費用							
1 支払利息		1,902				1,381	
2 社債利息		98				98	
3 固定資産除却損		614				831	
4 貸倒引当金繰入額		132				—	
5 その他		2,243	4,990	1.9	2,664	4,974	1.9
経常利益			17,378	6.5		21,340	8.2
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益	※5	902	902	0.3	1,283	1,283	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VII 特別損失							
1 関係会社貸倒引当金 繰入額	※6	—			1,868		
2 事業譲渡損失	※7	—			1,258		
3 独占禁止法違反に係る 損失	※8	705			746		
4 減損損失	※9	229			25		
5 関係会社株式評価損	※10	1,700			—		
6 固定資産売却損	※11	618			—		
7 投資有価証券評価損	※12	471			—		
8 関係会社整理損	※13	245	3,968	1.4	—	3,898	1.5
税引前当期純利益			14,313	5.4		18,725	7.2
法人税、住民税及び事業税		5,570			6,831		
法人税等調整額		62	5,632	2.1	△862	5,969	2.3
当期純利益			8,680	3.3		12,755	4.9
前期繰越利益			8,322			—	
土地再評価差額金取崩額			399			—	
中間配当額			1,504			—	
当期未処分利益			15,898			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		100,515	57.5	92,341	56.0
II 労務費		20,039	11.5	20,146	12.2
III 経費	※2	54,163	31.0	52,515	31.8
当期総製造費用	※3	174,717	100.0	165,002	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,255		24,092	
営業譲受による仕掛品 受入高		968		—	
合併等による仕掛品 受入高		—		446	
合計		200,940		189,541	
期末仕掛品たな卸高		24,092		18,374	
他勘定振替高	※3	6,288		8,997	
吸収分割による仕掛品 減少高		—		2,048	
当期製品製造原価		170,560		160,123	

(注) 1 原価計算の方法

当社の原価計算は、主として個別原価計算方式によっているが、標準・量産機械部門の一部において総合原価計算方式を採用している。

2 経費の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
外注費	43,134	43,624
減価償却費	3,396	3,259
保証工事引当金繰入額	1,756	2,577
その他	5,877	3,054
計	54,163	52,515

3 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理高、建設仮勘定への振替高等である。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			15,898
II 利益処分額			
配当金			1,503
III 次期繰越利益			14,395
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			9
II その他資本剰余金処分額			—
III その他資本剰余金次期繰越額			9

(注) 日付は株主総会承認年月日である。



## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	30,872	19,980	9	19,989	6,291	15,898	22,189	△544	72,506
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)						△1,503	△1,503		△1,503
剰余金の配当						△2,104	△2,104		△2,104
当期純利益						12,755	12,755		12,755
自己株式の取得								△454	△454
自己株式の処分			6	6				5	11
土地再評価差額金取崩額						1,731	1,731		1,731
合併による増加		7		7	3	170	173		181
株式交換による増加		3,805		3,805					3,805
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	3,812	6	3,818	3	11,050	11,053	△449	14,422
平成19年3月31日 残高 (百万円)	30,872	23,792	15	23,807	6,295	26,948	33,243	△993	86,928

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	7,909	—	42,142	50,051	122,556
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,503
剰余金の配当					△2,104
当期純利益					12,755
自己株式の取得					△454
自己株式の処分					11
土地再評価差額金取崩額					1,731
合併による増加					181
株式交換による増加					3,805
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	1,011	△1,654	△1,731	△2,374	△2,374
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,011	△1,654	△1,731	△2,374	12,048
平成19年3月31日 残高 (百万円)	8,919	△1,654	40,411	47,677	134,604

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、過去勤務債務は、発生した事業年度において費用処理している。 また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金については、平成17年4月27日の取締役会において、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時までの在任期間中の職務遂行の対価部分相当を、支給すべき退職慰労金の額として決定したことにより、引当計上している。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 また、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引…外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会で定めた「市場リスク管理規程」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクの低減を図ることを目的としており、実需原則に従い投機的な取引は行わないこととしている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を6ヶ月毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約取引…外貨建売掛金及び予定取引 金利スワップ取引…借入金 通貨オプション…外貨建売掛金及び予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>8 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、引渡しを完了したときに売上を計上しているが、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>10 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>8 収益及び費用の計上基準 売上高の計上方法は、工期が1年を超え、かつ、請負金額が10億円以上の長期請負工事については工事進行基準を適用している。</p> <p>9 消費税等の会計処理 同左</p> <p>10 連結納税制度の適用 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>受注工事損失引当金の計上 当事業年度より、未引渡工事のうち、当事業年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌事業年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する方法に変更した。 この変更は、当該引当金の設定が会計慣行として定着したと考えられること及び財務の健全化と期間損益の一層の適正化を図るために行ったものである。 ただし、当事業年度末時点において、当該引当金の計上がないため、変更による影響はない。</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益が229百万円減少している。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は136,258百万円である。これによる損益に与える影響はない。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>企業結合に係る会計基準等 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めていた「出資金」(前事業年度末残高601百万円)は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記することに変更している。</p>	—

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																											
<p>※1 担保について 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">588</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(485)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">654</td> <td style="text-align: right;">(653)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">233</td> <td style="text-align: right;">(233)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,752</td> <td style="text-align: right;">(35,409)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">605</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(601)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> <td style="text-align: right;">(2,998)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,639</td> <td style="text-align: right;">(3,599)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債について 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">458</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,450</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">16,468</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">9,895</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">97</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,114</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">43,247</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>※3 会社が発行する株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,200,000</td> <td style="width: 10%;">千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっている。</p> <p>発行済株式の種類及び総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">602,626</td> <td style="width: 10%;">千株</td> </tr> </table> <p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,439,859</td> <td style="width: 10%;">株</td> </tr> </table>	建物	588	(485)	百万円	構築物	654	(653)	百万円	機械装置	233	(233)	百万円	工具器具備品	13	(12)	百万円	土地	34,264	(34,025)	百万円	計	35,752	(35,409)	百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	605	(601)	百万円	長期借入金	3,034	(2,998)	百万円	計	3,639	(3,599)	百万円	受取手形	458	百万円	売掛金	28,450	百万円	前渡金	16,468	百万円	未収入金	9,895	百万円	支払手形	97	百万円	買掛金	9,114	百万円	預り金	43,247	百万円	普通株式	1,200,000	千株	普通株式	602,626	千株	普通株式	1,439,859	株	<p>※1 担保について 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">552</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(455)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">622</td> <td style="text-align: right;">(621)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">(232)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">(12)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">34,264</td> <td style="text-align: right;">(34,025)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">35,682</td> <td style="text-align: right;">(35,344)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">605</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">(601)</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> <td style="text-align: right;">(2,397)</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,034</td> <td style="text-align: right;">(2,998)</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち、( )内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載している。</p> <p>※2 関係会社に対する主な資産・負債について 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがある。</p> <p>(資産の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">472</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">28,999</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">21,708</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">11,763</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(負債の部)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23</td> <td style="width: 10%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">67,486</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>—————</p> <p>—————</p>	建物	552	(455)	百万円	構築物	622	(621)	百万円	機械装置	232	(232)	百万円	工具器具備品	12	(12)	百万円	土地	34,264	(34,025)	百万円	計	35,682	(35,344)	百万円	1年以内返済予定の 長期借入金	605	(601)	百万円	長期借入金	2,430	(2,397)	百万円	計	3,034	(2,998)	百万円	受取手形	472	百万円	売掛金	28,999	百万円	前渡金	21,708	百万円	未収入金	11,763	百万円	支払手形	23	百万円	買掛金	5,335	百万円	預り金	67,486	百万円
建物	588	(485)	百万円																																																																																																																									
構築物	654	(653)	百万円																																																																																																																									
機械装置	233	(233)	百万円																																																																																																																									
工具器具備品	13	(12)	百万円																																																																																																																									
土地	34,264	(34,025)	百万円																																																																																																																									
計	35,752	(35,409)	百万円																																																																																																																									
1年以内返済予定の 長期借入金	605	(601)	百万円																																																																																																																									
長期借入金	3,034	(2,998)	百万円																																																																																																																									
計	3,639	(3,599)	百万円																																																																																																																									
受取手形	458	百万円																																																																																																																										
売掛金	28,450	百万円																																																																																																																										
前渡金	16,468	百万円																																																																																																																										
未収入金	9,895	百万円																																																																																																																										
支払手形	97	百万円																																																																																																																										
買掛金	9,114	百万円																																																																																																																										
預り金	43,247	百万円																																																																																																																										
普通株式	1,200,000	千株																																																																																																																										
普通株式	602,626	千株																																																																																																																										
普通株式	1,439,859	株																																																																																																																										
建物	552	(455)	百万円																																																																																																																									
構築物	622	(621)	百万円																																																																																																																									
機械装置	232	(232)	百万円																																																																																																																									
工具器具備品	12	(12)	百万円																																																																																																																									
土地	34,264	(34,025)	百万円																																																																																																																									
計	35,682	(35,344)	百万円																																																																																																																									
1年以内返済予定の 長期借入金	605	(601)	百万円																																																																																																																									
長期借入金	2,430	(2,397)	百万円																																																																																																																									
計	3,034	(2,998)	百万円																																																																																																																									
受取手形	472	百万円																																																																																																																										
売掛金	28,999	百万円																																																																																																																										
前渡金	21,708	百万円																																																																																																																										
未収入金	11,763	百万円																																																																																																																										
支払手形	23	百万円																																																																																																																										
買掛金	5,335	百万円																																																																																																																										
預り金	67,486	百万円																																																																																																																										

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
5	保証債務について	5	保証債務について
	従業員(住宅資金融資)		従業員(住宅資金融資)
	1,390百万円 (1,390百万円)		1,064百万円 (1,064百万円)
	SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA		LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY L.P., LLLP
	1,469百万円 (1,469百万円)		1,653百万円 (1,653百万円)
	(銀行借入)		(銀行借入)
	304百万円 (205百万円)		304百万円 (205百万円)
	その他4件		SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA
	合計		1,476百万円 (1,476百万円)
	3,163百万円 (3,063百万円)		(銀行借入)
			119百万円 (43百万円)
			その他2件
			合計
			4,313百万円 (4,237百万円)
	なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。		なお、上記の( )内金額は、当社負担額(内数)を示す。
	また、外貨建保証債務13,000千米ドル(1,527百万円)が含まれている。		また、外貨建保証債務26,500千米ドル(3,129百万円)が含まれている。
6	貸出コミットメントライン契約	6	貸出コミットメントライン契約等
	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結している。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結している。また、取引銀行4行とグローバルコミットメント契約を締結している。
	当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。		当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。
	貸出コミットメントの総額		貸出コミットメントの総額
	25,000百万円		26,809百万円
	借入実行残高		借入実行残高
	—		— 百万円
	差引額		差引額
	25,000百万円		26,809百万円
			また、グローバルコミットメント契約に係る貸出コミットメントの総額100百万米ドル(11,809百万円)が含まれている。
		※7	当事業年度の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。
			受取手形
			43百万円
			支払手形
			37百万円
※8	流動の区分におけるヘッジ手段に係る損益または評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として、流動資産の「その他」に含めて計上している。なお、相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は2,270百万円、繰延ヘッジ利益の総額は141百万円である。		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成19年3月31日)</p>
<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p>再評価を行った年月日           平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額           △21,692百万円</p> <p>なお、土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されている。</p> <p>10 配当制限 投資有価証券の時価評価により、純資産額が7,909百万円増加している。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されている。</p>	<p>※9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っている。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しているが、一部については、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算定している。</p> <p>再評価を行った年月日           平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額           △22,027百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																						
<p>※1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用役外注費</td><td style="text-align: right;">1,939百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,963百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">977百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">964百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">720百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,241百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">1,509百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">5,134百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売費に属する費用の割合 6割</li> <li>・一般管理費に属する費用の割合 4割</li> </ul> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,134百万円である。</p> <p>※4 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">70,397百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">61,981百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,718百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,169百万円</td></tr> </table> <p>※5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※8 独占禁止法違反に係る課徴金等である。</p> <p>※9 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休</td><td>土地</td><td>岡山県 倉敷市</td><td>229 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、従業員向け社宅用地として所有していたが、社宅は既に解体し、遊休資産となっている。</p> <p>今後の利用計画もなく、地価も下落しているため、減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、遊休資産は不動産鑑定評価額等に基づき算定している。</p>	用役外注費	1,939百万円	給料手当	6,963百万円	福利費	977百万円	退職給付費用	964百万円	減価償却費	720百万円	賃借料	2,241百万円	旅費・通信費	1,509百万円	研究開発費	5,134百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	売上高	70,397百万円	仕入高	61,981百万円	受取配当金	2,718百万円	経営指導料	1,169百万円	用途	種類	場所	金額	遊休	土地	岡山県 倉敷市	229 百万円	<p>※1 他勘定振替高の内訳は、たな卸資産整理損及び建設仮勘定への振替高等である。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目の金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>用役外注費</td><td style="text-align: right;">1,738百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">6,940百万円</td></tr> <tr><td>福利費</td><td style="text-align: right;">1,059百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">999百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">2,263百万円</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">1,592百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,412百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> </table> <p>また、販売費、一般管理費それぞれに属する費用のおおよその割合は次のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・販売費に属する費用の割合 6割</li> <li>・一般管理費に属する費用の割合 4割</li> </ul> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,412百万円である。</p> <p>※4 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">78,506百万円</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">68,254百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">5,201百万円</td></tr> <tr><td>経営指導料</td><td style="text-align: right;">1,266百万円</td></tr> </table> <p>※5 上場株式等を売却したことによる利益である。</p> <p>※6 解散することが決定したSUMITOMO (SHI) CYCLO DRIVE EUROPE Ltd. に対するものである。</p> <p>※7 リポート開発事業の譲渡に伴う損失である。</p> <p>※8 独占禁止法違反に係る課徴金等である。</p> <p>※9 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休 資産</td><td>機械装置</td><td>神奈川県 横須賀市</td><td>25 百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>上記の機械装置については、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を計上した。</p> <p>減損損失を判定するに当たっては、事業部門別を基本とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、処分価額から処分に要する費用を控除した額を持って算定している。</p>	用役外注費	1,738百万円	給料手当	6,940百万円	福利費	1,059百万円	退職給付費用	673百万円	減価償却費	999百万円	賃借料	2,263百万円	旅費・通信費	1,592百万円	研究開発費	6,412百万円	貸倒引当金繰入額	154百万円	売上高	78,506百万円	仕入高	68,254百万円	受取配当金	5,201百万円	経営指導料	1,266百万円	用途	種類	場所	金額	遊休 資産	機械装置	神奈川県 横須賀市	25 百万円
用役外注費	1,939百万円																																																																						
給料手当	6,963百万円																																																																						
福利費	977百万円																																																																						
退職給付費用	964百万円																																																																						
減価償却費	720百万円																																																																						
賃借料	2,241百万円																																																																						
旅費・通信費	1,509百万円																																																																						
研究開発費	5,134百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																																						
売上高	70,397百万円																																																																						
仕入高	61,981百万円																																																																						
受取配当金	2,718百万円																																																																						
経営指導料	1,169百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																				
遊休	土地	岡山県 倉敷市	229 百万円																																																																				
用役外注費	1,738百万円																																																																						
給料手当	6,940百万円																																																																						
福利費	1,059百万円																																																																						
退職給付費用	673百万円																																																																						
減価償却費	999百万円																																																																						
賃借料	2,263百万円																																																																						
旅費・通信費	1,592百万円																																																																						
研究開発費	6,412百万円																																																																						
貸倒引当金繰入額	154百万円																																																																						
売上高	78,506百万円																																																																						
仕入高	68,254百万円																																																																						
受取配当金	5,201百万円																																																																						
経営指導料	1,266百万円																																																																						
用途	種類	場所	金額																																																																				
遊休 資産	機械装置	神奈川県 横須賀市	25 百万円																																																																				



前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※10 財政状態の悪化した海外子会社1社に対するものである。	—————
※11 主として社員寮の売却損である。	—————
※12 財政状態の悪化した非上場株式の評価損である。	—————
※13 清算が終了した住重鐵構工事㈱の清算に伴う損失等である。	—————

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (千株)	当事業年度増加株 式数 (千株)	当事業年度減少株 式数 (千株)	当事業年度末株式 数 (千株)
普通株式	1,440	401	10	1,830
合計	1,440	401	10	1,830

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加401千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少10千株は、単元未満株式の売渡しによる減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>6,372</td> <td>1,189</td> <td>5,183</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,603</td> <td>1,019</td> <td>584</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>615</td> <td>92</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> <td>5</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,610</td> <td>2,305</td> <td>6,305</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,181百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,123百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,305百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,369百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,473百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	6,372	1,189	5,183	工具器具備品	1,603	1,019	584	有形固定資産 (その他)	615	92	524	無形固定資産	19	5	14	合計	8,610	2,305	6,305	1年以内	1,181百万円	1年超	5,123百万円	合計	6,305百万円	支払リース料	1,369百万円	減価償却費相当額	1,369百万円	1年以内	961百万円	1年超	511百万円	合計	1,473百万円	<p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>9,105</td> <td>1,913</td> <td>7,192</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,258</td> <td>1,315</td> <td>943</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>1,026</td> <td>279</td> <td>748</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>105</td> <td>80</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,493</td> <td>3,586</td> <td>8,907</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,799百万円 (18百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,108百万円 (169百万円)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,907百万円 (188百万円)</td> </tr> </table> <p>(注) 1 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額である。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,466百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,466百万円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) オペレーティング・リース取引について</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>482百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>504百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	9,105	1,913	7,192	工具器具備品	2,258	1,315	943	有形固定資産 (その他)	1,026	279	748	無形固定資産	105	80	25	合計	12,493	3,586	8,907	1年以内	1,799百万円 (18百万円)	1年超	7,108百万円 (169百万円)	合計	8,907百万円 (188百万円)	支払リース料	1,466百万円	減価償却費相当額	1,466百万円	1年以内	482百万円	1年超	22百万円	合計	504百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	6,372	1,189	5,183																																																																														
工具器具備品	1,603	1,019	584																																																																														
有形固定資産 (その他)	615	92	524																																																																														
無形固定資産	19	5	14																																																																														
合計	8,610	2,305	6,305																																																																														
1年以内	1,181百万円																																																																																
1年超	5,123百万円																																																																																
合計	6,305百万円																																																																																
支払リース料	1,369百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,369百万円																																																																																
1年以内	961百万円																																																																																
1年超	511百万円																																																																																
合計	1,473百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	9,105	1,913	7,192																																																																														
工具器具備品	2,258	1,315	943																																																																														
有形固定資産 (その他)	1,026	279	748																																																																														
無形固定資産	105	80	25																																																																														
合計	12,493	3,586	8,907																																																																														
1年以内	1,799百万円 (18百万円)																																																																																
1年超	7,108百万円 (169百万円)																																																																																
合計	8,907百万円 (188百万円)																																																																																
支払リース料	1,466百万円																																																																																
減価償却費相当額	1,466百万円																																																																																
1年以内	482百万円																																																																																
1年超	22百万円																																																																																
合計	504百万円																																																																																



(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 子会社株式	643	2,813	2,170
② 関連会社株式	1,201	3,035	1,834
合計	1,844	5,848	4,003

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
① 子会社株式	—	—	—
② 関連会社株式	1,201	2,989	1,788
合計	1,201	2,989	1,788

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,240百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">737百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">703百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">10,801百万円</td></tr> <tr><td>工事進行基準赤字工事否認</td><td style="text-align: right;">38百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,191百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">303百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,281百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△4,032百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,250百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△5,426百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">9,824百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,240百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	737百万円	保証工事引当金否認	703百万円	退職給付引当金否認	10,801百万円	工事進行基準赤字工事否認	38百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	4,191百万円	研究開発資産償却費否認	117百万円	未払事業税否認	303百万円	その他	1,152百万円	繰延税金資産小計	19,281百万円	評価性引当額	△4,032百万円	繰延税金資産合計	15,250百万円	その他有価証券評価差額金	△5,426百万円	繰延税金負債合計	△5,426百万円	繰延税金資産純額	9,824百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">1,296百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>保証工事引当金否認</td><td style="text-align: right;">1,049百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">11,252百万円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1,134百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,739百万円</td></tr> <tr><td>研究開発資産償却費否認</td><td style="text-align: right;">160百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,005百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">19,880百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">16,083百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△4,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△4,403百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">11,680百万円</td></tr> </table>	未払賞与否認	1,296百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	944百万円	保証工事引当金否認	1,049百万円	退職給付引当金否認	11,252百万円	繰延ヘッジ損益	1,134百万円	投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,739百万円	研究開発資産償却費否認	160百万円	未払事業税否認	301百万円	その他	1,005百万円	繰延税金資産小計	19,880百万円	評価性引当額	△3,798百万円	繰延税金資産合計	16,083百万円	その他有価証券評価差額金	△4,403百万円	繰延税金負債合計	△4,403百万円	繰延税金資産純額	11,680百万円
未払賞与否認	1,240百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	737百万円																																																												
保証工事引当金否認	703百万円																																																												
退職給付引当金否認	10,801百万円																																																												
工事進行基準赤字工事否認	38百万円																																																												
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	4,191百万円																																																												
研究開発資産償却費否認	117百万円																																																												
未払事業税否認	303百万円																																																												
その他	1,152百万円																																																												
繰延税金資産小計	19,281百万円																																																												
評価性引当額	△4,032百万円																																																												
繰延税金資産合計	15,250百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,426百万円																																																												
繰延税金負債合計	△5,426百万円																																																												
繰延税金資産純額	9,824百万円																																																												
未払賞与否認	1,296百万円																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	944百万円																																																												
保証工事引当金否認	1,049百万円																																																												
退職給付引当金否認	11,252百万円																																																												
繰延ヘッジ損益	1,134百万円																																																												
投資有価証券及び 関係会社株式評価損否認	2,739百万円																																																												
研究開発資産償却費否認	160百万円																																																												
未払事業税否認	301百万円																																																												
その他	1,005百万円																																																												
繰延税金資産小計	19,880百万円																																																												
評価性引当額	△3,798百万円																																																												
繰延税金資産合計	16,083百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△4,403百万円																																																												
繰延税金負債合計	△4,403百万円																																																												
繰延税金資産純額	11,680百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略した。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に 算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.08%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に 益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.33%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>試験研究費税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.59%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.71%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.88%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.08%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△10.33%	住民税均等割	0.31%	試験研究費税額控除	△2.59%	その他	0.71%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.88%																																												
法定実効税率	40.69%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に 算入されない項目	3.08%																																																												
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△10.33%																																																												
住民税均等割	0.31%																																																												
試験研究費税額控除	△2.59%																																																												
その他	0.71%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.88%																																																												

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>株式交換 当社は、平成18年10月1日に株式会社セイサとの株式交換を実施した。 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の企業結合等関係に記載のとおりである。</p> <p>吸収分割 当社は、平成19年1月1日に当社の水処理事業を会社分割し、その事業を100%子会社である住友重機械エンバイロメント(株)(平成18年12月1日に住重水環境(株)より商号変更)に承継した。 概要は以下のとおりである。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 承継会社の名称 住友重機械エンバイロメント株式会社</li><li>2 分割する事業の内容 上下水処理施設、民間向け水処理施設、同施設向け機器及びその他産業機械の開発・設計・製造・販売・修理等の事業</li><li>3 分割する事業の平成18年3月期における売上高 16,617百万円</li><li>4 吸収分割を行う主な理由 汚泥再生処理を除く水処理事業について、迅速な意思決定を可能にするとともに機動的な事業運営を行い、従来事業の強化拡充に加え、新分野への進出と将来の事業の柱となるべき新事業の開拓・早期立ち上げを図るためである。</li><li>5 事業分離日等 (1)吸収分割効力発生日 平成19年1月1日 (2)事業分離の法的形式 当社を分割会社とし、住友重機械エンバイロメント(株)を承継会社とする吸収分割。 なお、当社は、会社法第784条第3項に定める簡易分割により株主総会の承認を得ないで本分割を行った。</li><li>6 実施した会計処理の概要 共通支配下の取引として会計処理を行った。</li></ol>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 203.86円	1株当たり純資産額 222.89円
1株当たり当期純利益金額 14.43円	1株当たり当期純利益金額 21.17円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,680	12,755
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
(うち利益処分による取締役賞与金)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	8,680	12,755
期中平均株式数(千株)	601,407	602,538

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社及び連結子会社である株式会社セイサ(以下、セイサという。)は平成18年5月10日開催の両社の取締役会の決議を経て、当社がセイサの完全親会社となり、セイサが当社の完全子会社となる株式交換契約を締結した。なお、当社は本件の株式交換を会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換により実施する。</p> <p>概要は以下のとおりである。</p> <p>1 被取得企業の名称等</p> <p>(1) 被取得企業の名称 株式会社セイサ</p> <p>(2) 被取得企業の事業の内容 歯車、歯車変速機、各種減速機及び各種カップリングなどの製造販売</p> <p>(3) 株式交換を行う主な理由 セイサは、歯車、歯車変速機、ウォーム減速機、遊星減速機及び各種カップリングなどを製造・販売しているが、現在の課題である多様化する顧客ニーズに対応した商品の競争力強化と、営業のグローバルセールスネットワークの活用などが必要であり、当社グループの技術、人材などの資源を積極的に活用できる体制を実現すべきと判断したためである。</p> <p>(4) 株式交換効力発生日 平成18年10月1日(予定)</p> <p>(5) 企業結合の法的形式 株式交換</p>	<p>—————</p>

前事業年度  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

当事業年度  
(自 平成18年4月1日  
至 平成19年3月31日)

- (6) 結合後企業の名称  
住友重機械工業株式会社
- (7) 取得予定の議決権比率  
50.8%(うち、間接保有分4.8%)
- (8) 実施する会計処理の概要  
少数株主との取引として会計処理を行う予定である。

## 2 株式の種類別の交換

- (1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法  
当社は大和証券エスエムビーシー(株)(以下、大和証券SMB Cという。)に、セイサは野村証券(株)に株式交換比率をそれぞれ依頼し、その算定結果を参考に両社協議のうえ、以下のとおり合意した。

	当社	セイサ
株式交換比率	1	0.36

- (注)①株式の割当比率  
セイサの普通株式1株に対して当社の普通株式0.36株を割当交付する。  
ただし、当社が保有するセイサの普通株式(8,200,000株)については、割当を行わない。

- ②第三者機関による算定方法及び算定根拠  
大和証券SMB Cは、当社及びセイサそれぞれについて市場株価法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、セイサについて市場株価平均法、類似会社比較法及びディスカウント・キャッシュ・フロー法による分析を行い、これら結果を総合的に勘案して株式交換比率を算定した。

- (2) 交付予定の株式数及び評価額  
交付予定株式数 普通株式 3,100,809株  
評価額 株式交換の主要条件が合意されて公表された日前の合理的な期間における株価の平均に基づいて算出された発行価格に交付予定株式数を乗じた金額



## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	住友金属工業(株)	9,980,538	6,078
		GSI Group Inc.	4,078,238	4,732
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,483	3,726
		新日本製鐵(株)	3,286,569	2,721
		ジェイ エフ イー ホールディングス	207,300	1,445
		住友信託銀行(株)	1,164,241	1,431
		(株)住友倉庫	1,164,111	1,085
		住友不動産(株)	224,188	1,002
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	705	938
		第一中央汽船(株)	2,479,935	868
		(株)みずほフィナンシャルグループ	1,004	762
		住友軽金属工業(株)	1,750,953	510
		(株)明電舎	1,255,525	478
		神戸製鋼所(株)	927,000	440
		住友林業(株)	350,658	434
		関西国際空港(株)	6,360	318
		その他(129銘柄)	12,082,981	4,122
	小計	38,963,789	31,091	
		計	38,963,789	31,091

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(優先出資証券) Mizuho Preferred Capital(Cayman) 6 Limited, Series A	10	1,000
		出資証券(6銘柄)	—	10
		小計	—	1,010
		計	—	1,010

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	71,129	2,276	771	72,633	46,792	1,835	25,841
構築物	22,058	411	585	21,884	16,850	448	5,035
機械装置	53,516	2,797	11,434 (25)	44,879	36,785	1,751	8,094
船舶	0	—	—	0	0	—	0
車両運搬具	965	38	307	695	629	18	66
工具器具備品	18,609	1,465	2,980	17,095	14,414	1,070	2,681
土地	105,070	—	3,124	101,945	—	—	101,945
建設仮勘定	2,661	6,762	6,787	2,636	—	—	2,636
有形固定資産計	274,008	13,749	25,988 (25)	261,769	115,470	5,121	146,299
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	137	55	5	82
ソフトウェア	—	—	—	3,188	1,963	487	1,225
その他	—	—	—	2,305	196	44	2,108
無形固定資産計	—	—	—	5,629	2,214	536	3,415
長期前払費用	4,895	305	1,449	3,751	2,591	520	1,159
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 当期増減額の内容は次のとおりである。

建物の増加

  千葉製造所 DE棟間屋根建屋 112百万円

機械装置の増加

  岡山製造所 セリカル歯車研削盤 193百万円

機械装置の減少

  住友重機械テクノフォート(株)への売却 4,826百万円

  住友重機械エンジニアリングサービス(株)への売却 3,406百万円

土地の減少

  川間土地 2,670百万円

3 建設仮勘定の当期増加額は上記各資産科目の取得に伴う増加であり、当期減少額は振替によるものである。

4 無形固定資産の金額は資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,202	2,130	528	1,385	2,420
保証工事引当金	1,756	2,577	143	1,612	2,577
役員退職慰労引当金	478	—	16	—	462
事業譲渡損失引当金	—	161	—	—	161

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、所要額の見積りに際して取崩した目的外取崩し及び洗替による取崩しである。

2 保証工事引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	15,275
普通預金	234
譲渡性預金	9,000
その他	91
計	24,600
合計	24,600

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
(株)伊東商会	291
住友重機械エンジニアリングサービス(株)	215
大興物産(株)	152
(株)東京精密	132
住重機器システム(株)	123
その他	972
合計	1,885

決済日別内訳

期日	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	94	145	51	1,221	154	188	34	1,885

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
エス・エイチ・アイ プラスチックマシナリー(株)	6,757
住友重機械メカトロニクス(株)	4,390
住友商事(株)	3,502
SUMITOMO MACHINERY CORPORATION OF AMERICA	2,443
BECHTEL CORPORATION	2,177
その他	47,366
合計	66,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
80,915	267,951	282,231	66,635	80.9	100.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

④ たな卸資産

内訳	金額(百万円)
製品	
プラスチック加工機械	282
減・変速機	258
その他	191
計	731
半製品	
プラスチック加工機械	4,093
減・変速機	2,934
防衛装備品	1,039
極低温冷凍機	764
その他	1,501
計	10,331
原材料貯蔵品	
鋼材	350
貯蔵品	517
計	867
仕掛品	
標準・量産機械	14,596
環境・プラントその他	600
鉄構・機器	1,753
機械	1,425
計	18,374

## ⑤ 前渡金

銘柄	金額(百万円)
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	21,555
RAUMASTER OY	403
SHANGHAIBOILER WORKS, LTD.	363
CARPENTER TECHNOLOGY ASIA PACIFIC PTE, LTD.	119
寧波住重機械有限公司	97
その他	421
合計	22,957

## ⑥ 未収入金

銘柄	金額(百万円)
未収還付税金	10,176
その他	16,992
合計	27,168

## ⑦ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
LINK-BELT CONSTRUCTION EQUIPMENT COMPANY	19,656
住友建機(株)	16,000
新日本造機(株)	5,898
(株)セイサ	4,473
住友重機械エンバイロメント(株)	3,550
その他	24,652
合計	74,228

⑧ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)日本製鋼所	340
小野興業(株)	225
陽鋼物産(株)	196
(株)栄製作所	194
徳機(株)	166
その他	6,958
合計	8,079

(注) 設備関係支払手形を含む。

期日別内訳

期日別	平成19年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額 (百万円)	1,785	2,218	1,587	1,792	398	182	116	8,079

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
グローバルファクタリング(株)	18,354
住友商事(株)	4,824
住友重機械マリンエンジニアリング(株)	3,052
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	2,465
(株)ジェイテクト	1,528
その他	29,207
合計	59,430

⑩ 前受金

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	5,910
PINE MARITIME CORPORATION	3,885
COSMOS WORLD MARITIME S. A.	3,284
日本製紙(株)	3,087
日本大昭和板紙東北(株)	1,477
その他	12,946
合計	30,588

⑪ 預り金

内訳	金額(百万円)
CMSに係る預り金	67,409
その他	996
合計	68,405

(注) CMSは、キャッシュ・マネジメント・システムの略称である。

⑫ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,000
住友信託銀行(株)	2,500
日本政策投資銀行	2,397
日本生命保険(相)	2,115
住友生命保険(相)	2,000
その他	13,786
合計	26,798

⑬ 再評価に係る繰延税金負債

内訳	金額(百万円)
土地再評価に係る繰延税金負債	32,306
合計	32,306

(3) 【その他】

なお、当社は、鋼鉄製橋梁工事並びに汚泥再生処理設備に関して、独占禁止法違反にかかる裁判でその有罪が確定しました。また、汚泥再生処理設備並びに水門工事に関して、公正取引委員会から独占禁止法に基づく課徴金納付命令を受けました。当社といたしましては、この事実を厳粛に受け止め、今後も引き続きグループ全体としてコンプライアンス体制の一層の強化、再発防止に努めてまいります。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、及び100,000株券、この外100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	住友信託銀行(株)証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行(株)本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額に100円を加えた額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	住友信託銀行(株)証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行(株) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行(株)本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合には日本経済新聞に掲載してこれを行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.shi.co.jp/">http://www.shi.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を行使することができない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |     |                     |  |                             |   |
|-----|---------------------|--|-----------------------------|---|
| (1) | 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第110期)                        | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>関東財務局長に提出。<br>平成18年6月29日<br>平成18年12月22日<br>平成19年2月28日<br>平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 訂正発行登録書             |  |                             | 平成18年10月2日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 発行登録書<br>(株券、社債券等)  |  |                             | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (4) | 半期報告書               | (第111期中)                               | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月22日<br>関東財務局長に提出。   |
| (5) | 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第<br>19条第2項第9号の規定によるもの |                             | 平成19年2月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (6) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |  |                             | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
| (7) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書   |  |                             | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。  |
- 自平成16年4月1日至平成17年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。
- 自平成17年4月1日至平成18年3月31日の有価証券報告書及びその添付書類に係る訂正報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 日 納 義 郎 殿

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 中 泉 敏 ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度から、未引渡工事のうち、当連結会計年度末時点で大幅な損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を受注工事損失引当金として計上する会計処理に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、一部の国内連結子会社の役員の退職慰労金については、従来退任時に計上していたが、当連結会計年度から、役員退職慰労引当金として計上する会計処理に変更した。
3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
4. （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年5月10日に株式会社セイサとの株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 宏 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 中 泉 敏 ㊞

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 徳 田 省 三 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、当連結会計年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. (重要な後発事象)に「日本スピンドル製造株式会社が実施する株式交換に伴う同社の子会社化」に関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

住友重機械工業株式会社

代表取締役社長 日 納 義 郎 殿

### あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 泉 敏 ⑩

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準を適用した。
2. （重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成18年5月10日に株式会社セイサとの株式交換契約を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

住友重機械工業株式会社

取締役会 御中

## あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 高 橋 宏 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 中 泉 敏 ㊞

指 定 社 員  
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 徳 田 省 三 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友重機械工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針（会計処理の変更）に記載されているとおり、当事業年度より、貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。